
小金井市下水道事業

経営戦略

(令和 5年度～令和 14年度)

令和 5年 3月

小金井市環境部下水道課

小金井市下水道事業 経営戦略

目次

1.	経営戦略策定の趣旨と位置付け	1
1.1.	策定の趣旨	1
1.2.	計画期間	1
1.3.	位置付け	1
2.	下水道事業の現状と課題	2
2.1.	下水道事業の現状	2
2.2.	下水道施設の現状	4
2.3.	使用料の現状	5
2.4.	組織体制の現状	5
2.5.	経営指標を用いた現状分析	6
3.	将来の事業環境	22
4.	経営の基本方針	26
5.	長期的な財政シミュレーションの実施	28
5.1.	財政シミュレーションの期間	28
5.2.	財政シミュレーションの基本条件	28
5.3.	財政シミュレーションの結果	35
6.	経営目標の設定、経営課題の優先付け及び改善策の方向性	46
6.1.	経営目標の設定	46
6.2.	経営課題の優先付け	47
6.3.	改善策の方向性	47
7.	投資・財政計画（R5～R54）	48

1. 経営戦略策定の趣旨と位置付け

1.1. 策定の趣旨

下水道事業などの公営企業は、将来的な人口減少の進行や使用者の節水意識の向上等による使用料収入の減少が懸念される一方で、高度経済成長期以降に急速に整備された下水道施設が耐用年数を迎えつつ、施設の改築・更新及び大規模修繕に多額の費用が見込まれるなど、取り巻く経営環境は厳しさを増している。

こうした経営環境の中、市民生活に必要な下水道事業を、将来にわたり安定したサービスを提供していくためには、経営の改革と基盤の強化が必要となり、総務省は各公営企業に対し令和2年度末までに「経営戦略」を策定することを要請した。

そこで、本市では、国の要求を踏まえ、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、新たに公営企業会計に基づく経営により、経営状況や資産の状況の「見える化」を図っている。さらに、経営方針や将来像を明確化し、効果的・効率的な事業運営を図りながらより一層の経営基盤を強化することを目的として、令和5年度から令和14年度までの10年間の経営の基本計画として、「小金井市下水道事業経営戦略」を策定した。

1.2. 計画期間

本計画は、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とする。

なお、ストックマネジメント計画等に基づき行う「投資試算」と「財源試算」は、計画期間に限らず長期間（50年）で計画する。

1.3. 位置付け

本計画は、上位計画である「小金井市下水道総合計画」などとの整合を図るとともに、将来にわたり安定的に下水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として位置づけるものとする。

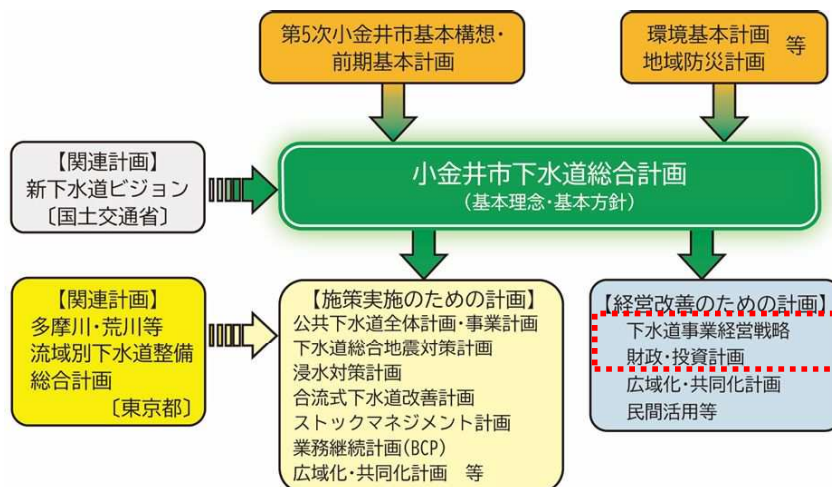


図 1-1 経営戦略の位置付け

2. 下水道事業の現状と課題

2.1. 下水道事業の現状

本市の公共下水道事業の計画面積は 1,133ha であり、昭和 44（1969）年度から事業に着手し、昭和 62（1987）年度に市内全域で水洗化が可能となった。本市の下水道は合流式と分流式の両方で下水を排水しており、東京都流域下水道幹線（管轄：東京都流域下水道本部）へ汚水を排水している。

汚水処理区域は本市の地形特性を考慮して、3つの処理区に分かれている。玉川上水より北側（荒川右岸処理区）の汚水は、清瀬市にある「清瀬水再生センター」で処理され、柳瀬川に放流されている。市域の西側約四分の一（北多摩一号処理区）の汚水は、府中市にある「北多摩1号水再生センター」で処理され、多摩川に放流されている。市内中心部を含む大部分（野川処理区）の汚水は、大田区にある「森ヶ崎水再生センター」で処理され、東京湾へ放流されている（図 2-1）。

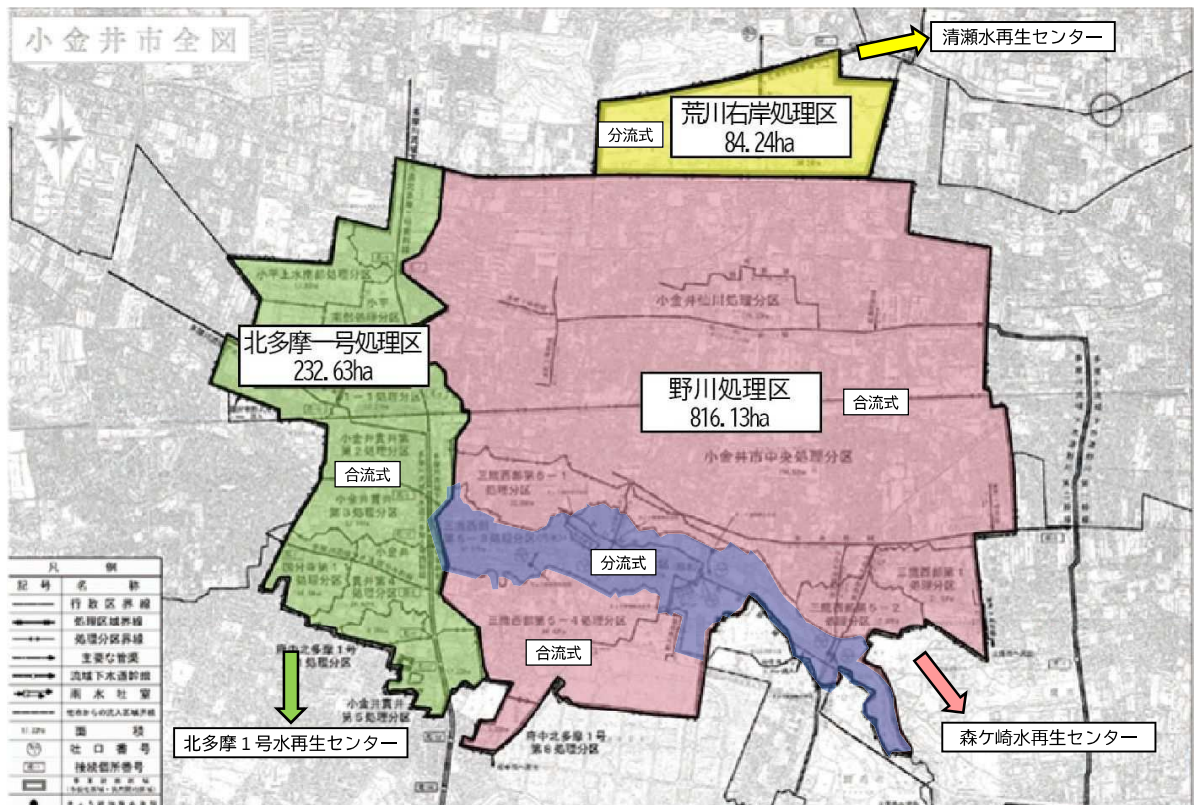


図 2-1 下水道処理区図

出典：「小金井市公共下水道事業計画一般図」（令和 2(2020)年度）に加筆

一方、計画面積 1,133ha のうち約 84.8% (961.25ha) を合流式下水道、残り約 15.2% (171.75ha) を分流式下水道（雨水）で整備し、雨水を排水している。

排水区は 2 つあり、野川に排水する区域と石神井川に排水する区域に分かれている。

各処理区分の概要を下記に示す。

表 2-1 処理区分別の概要

処理区名	処理区分・排水区名	面積 (ha)	排除方式
野川 処理区	小金井中央処理区分	194.52	合流式
	小金井仙川処理区分	376.53	合流式
	三鷹西部第 1 処理区分	21.69	合流式
	三鷹西部第 5-1 処理区分	32.26	合流式
	三鷹西部第 5-2 処理区分	17.20	合流式
	三鷹西部第 5-3 処理区分	87.51	分流式 (野川排水区)
	三鷹西部第 5-4 処理区分	86.42	合流式
	計	816.13	
北多摩 1 号 処理区	小平上水南処理区分	17.88	合流式
	小平南部処理区分	31.02	合流式
	小金井貫井第 1-1 処理区分	17.31	合流式
	小金井貫井第 1-2 処理区分	39.15	合流式
	小金井貫井第 2 処理区分	30.27	合流式
	小金井貫井第 3 処理区分	22.81	合流式
	国分寺第 11 処理区分	16.34	合流式
	小金井貫井第 4 処理区分	26.62	合流式
	府中北多摩 1 号処理区	8.76	合流式
	小金井貫井第 5 処理区分	17.22	合流式
	府中北多摩 1 号第 8 処理区	5.25	合流式
	計	232.63	
荒川右岸 処理区	小金井荒川処理区	84.24	分流式 (石神井川排水区)
	計	84.24	
合計		1,133.0	

出典：「小金井市公共下水道事業計画（令和 2（2020）年度）」により整理

2.2. 下水道施設の現状

本市の下水道管路の総延長は令和2年度末で293kmに達し、内訳は合流管が249km、分流污水管が25km、分流雨水管が19kmとなっている。

管種別の内訳は、鉄筋コンクリート管が全体の70.8%、硬質塩化ビニル管が全体の26.1%となっており、この2つの管種で全体の約96.9%を占めている（図2-2）。

布設年度別では、昭和44年度から昭和56年度にかけて急速に整備を推進し、全体の8割を超える管路施設が整備された。

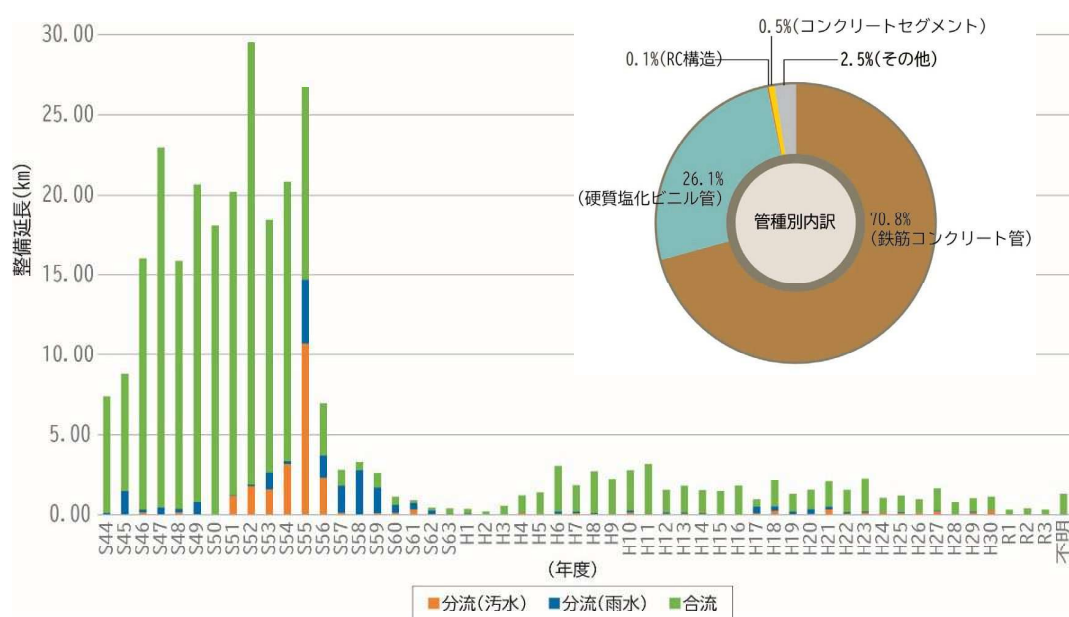


図2-2 年度別下水道管布設延長及び管種別整備割合

出典：小金井市下水道台帳データにより整理

2.3. 使用料の現状

本市の下水道事業では、令和元年4月に下水道使用料区分の見直しを行い、東京都区部下水道の料金体系を同一とした。以下に示すように基本使用料制度と従量使用料制度を併せた使用料体系を採用している。

表 2-2 下水道使用料体系

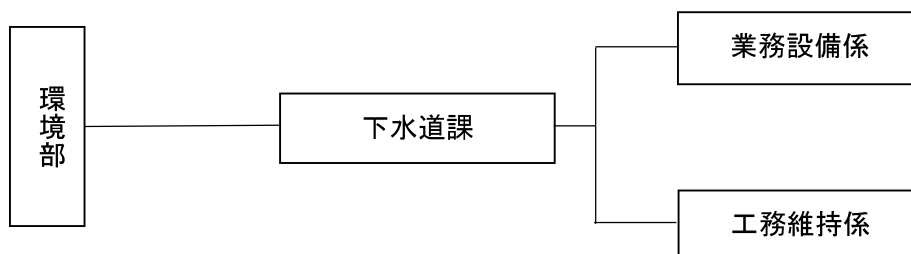
下水道使用料			
区分	基本使用料	従量使用料	
一般家庭用	350 円 (8 m ³ 以下)	9 m ³ ～20 m ³	70 円/m ³
		21 m ³ ～30 m ³	105 円/m ³
		31 m ³ ～50 m ³	120 円/m ³
		51 m ³ ～100 m ³	135 円/m ³
		101 m ³ ～200 m ³	170 円/m ³
		201 m ³ ～500 m ³	210 円/m ³
		501 m ³ ～1000 m ³	250 円/m ³
		1000 m ³ 以上	290 円/m ³
その他	井戸汚水	1 世帯当たり 700 円	
	浴場汚水	13 円/m ³	

2.4. 組織体制の現状

(1) 職員数

13 人（損益勘定所属職員 9 人、資本勘定所属職員 4 人）（令和 3 年現在）

(2) 事業運営組織



2.5. 経営指標を用いた現状分析

本市下水道事業の経営状況を把握するため、総務省が定めた経営指標を用いた近隣類似団体との比較分析を実施した。

(1) 近隣類似団体の選定方法

総務省「経営比較分析表（公共下水道事業）」において示す「類似団体区分」が本市と同じ Aa 区分の 5 団体（武蔵野市、三鷹市、調布市、国分寺市、西東京市）を選定した。

選定基準	
業種・事業	下水道事業 公共下水道
処理区域内人口	10 万以上
処理区域内人口密度	100 人/ha 以上
流域下水道接続	流域下水道に接続 又は 単独・流域下水道併用

(2) 経営指標の選定方法

総務省の経営比較分析表における経営指標及び他団体が実施する比較分析事例における経営指標より、5 つの分析視点から小金井市下水道事業の経営状況や課題を把握する上で適切と考えられる経営指標を選定した。

なお、経営指標の算出にあたっては、総務省が公表している地方公営企業年鑑のデータを用いた。

分析の視点	経営指標
収益性	経常収支比率
収益性	経費回収率
設備効率性	有収水量当たり有形固定資産残高
設備効率性	処理区域内人口 1 人当たり汚水処理費
人員効率性	職員 1 人当たり年間有収水量
人員効率性	職員 1 人当たり職員給与費
設備安全性	有形固定資産減価償却率
設備安全性	管渠老朽化率
財務安全性	流動比率
財務安全性	企業債残高対事業規模比率

(3) 近隣類似団体との比較分析

図 2-3 は、令和 2 年度の経営指標について近隣類似団体平均値を 100%と設定し、数値間の乖離割合をレーダーチャートとして表示したものである。レーダーチャートのグラフの外側ほど好数値を表示している。

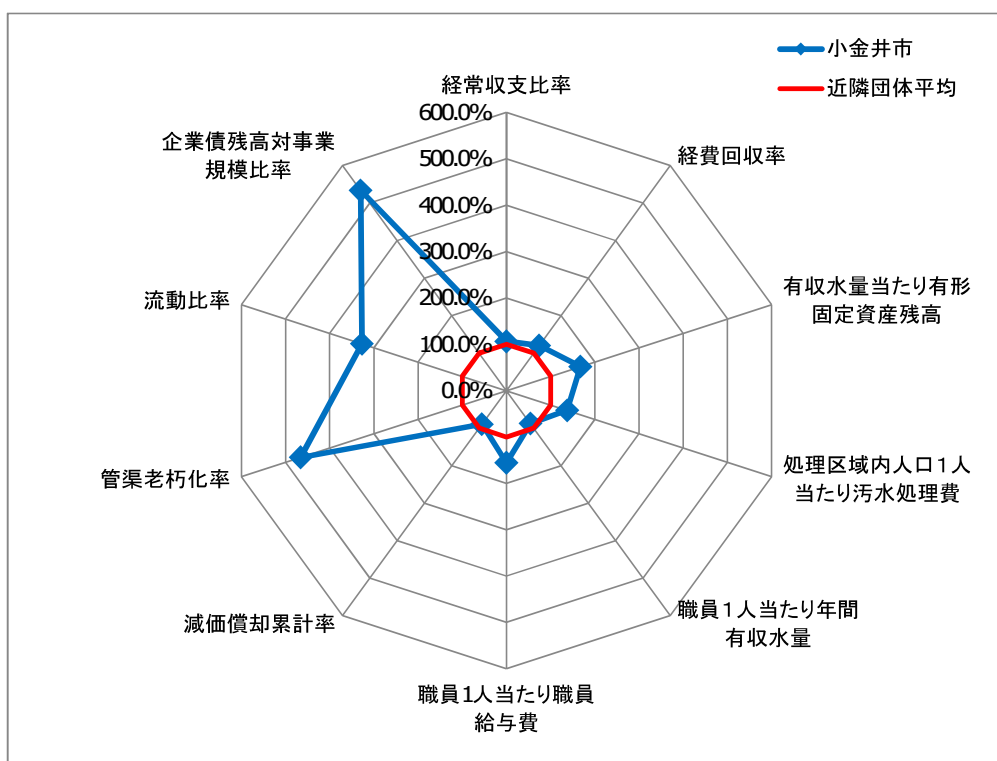


図 2-3 令和 2 年度経営指標のレーダーチャート

分析の視点ごとに近隣類似団体と比較してみると、以下の特徴がある。

- ・収益性は、近隣類似団体平均よりも好数値であり、経営成績が良好であることを示している。
- ・設備効率性は、近隣類似団体平均よりも好数値であり、資産を有効活用できていることを示している。
- ・人員効率性は、職員 1 人当たり職員給与費が近隣類似団体平均よりも好数値であり、事業効率が良いことを示している。
- ・設備安全性は、管渠老朽化率が近隣類似団体平均よりも非常に好数値であり、管渠の老朽化度合が低いことを示している。
- ・財務安全性は、近隣類似団体平均よりも非常に高数値であり、財政状態が良好であることを示している。

各経営指標別の詳細な分析は「(4) 経営指標を用いた現状分析」に記載する。

(4) 経営指標を用いた現状分析

以下では、経営指標ごとに、小金井市下水道事業の経年比較及び近隣類似団体との比較による分析を実施した。

なお、経年比較は平成 29 年度～令和 3 年度の 5 年（近隣類似団体は平成 29 年度～令和 3 年度の 4 年）で行っているが、法適用前と法適用後で算出式が異なる場合があるため、比較にあたっては留意が必要である。

表 2-3 各団体の法適用年度

団体	法適用年度
小金井市	令和 2 年度
武蔵野市	令和 2 年度
三鷹市	令和 2 年度
調布市	令和 2 年度
国分寺市	令和 2 年度
西東京市	令和元年度

① 経常収支比率（法適用後）／収益的収支比率（法適用前）

【算出式】

経常収支比率（法適用後）：経常収益／経常費用×100

収益的収支比率（法適用前）：総収益／（総費用＋地方債償還金）×100

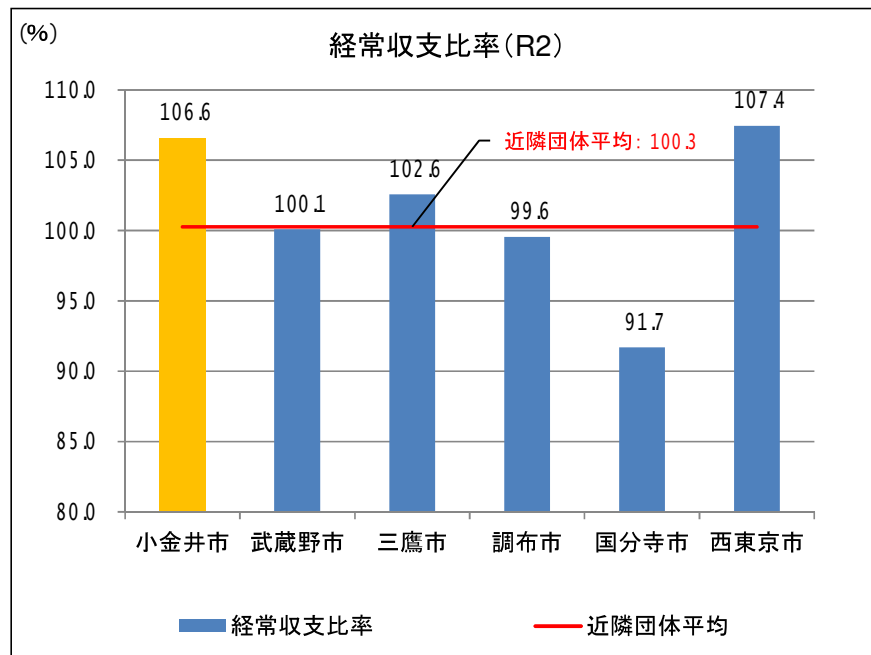
【指標の意味】

使用料収入・一般会計繰入金等の収益で経常的な費用がどの程度賄われているかを示すもの。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す。100%以上となっていることが望ましい。

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収益等（千円）①	1,366,729	1,391,855	1,362,450	1,986,622	1,996,531
経常費用等（千円）②	1,208,999	1,185,525	1,100,891	1,877,584	1,918,471
経常収支比率等（%） ①/②×100	113.0	117.4	123.8	106.6	104.1
近隣類似団体平均	99.9	101.9	100.9	100.3	未公表



経常収支比率（収益的収支比率）は近隣類似団体平均よりも高い水準で推移しており、令和2年度は106.6%と近隣類似団体平均の100.3%よりも6.3ポイント高くなっている。また、令和3年度の経常収支比率は104.1%と前年度と比較して2.5ポイント減少している。

経常収支比率（収益的収支比率）は目安となる100%以上の水準を維持しており、現時点における経営の健全性は高いといえる。

② 経費回収率

【算出式】

下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

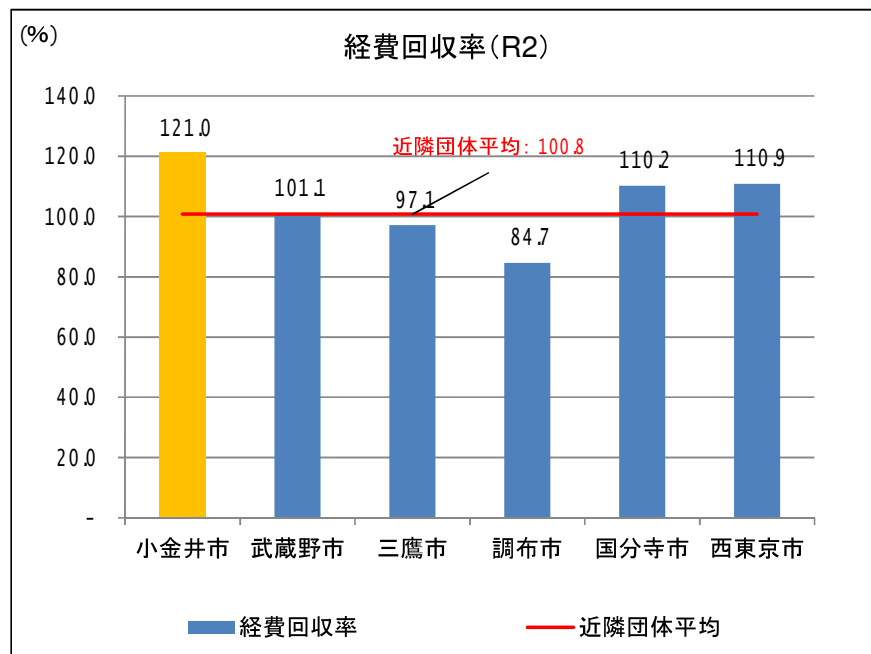
【指標の意味】

使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度回収できているかを表したものの。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。100%以上が望ましい。

	H29	H30	R1	R2	R3
下水道使用料（千円）①	997,415	1,002,019	977,441	989,469	996,212
汚水処理費（千円）②	815,662	773,964	692,821	817,429	831,255
経費回収率（%） ①/②×100	122.3	129.5	141.1	121.0	119.8
近隣類似団体平均（%）	105.1	107.6	110.7	100.8	未公表



令和3年度の経費回収率は119.8%と目安となる100%より高くなっており、また、近隣類似団体平均よりも高い水準で推移している。

これは、使用料単価は近隣類似団体平均よりも若干低い水準にある一方で、汚水処理原価が近隣類似団体平均より約24%低くなっているためである。

表 2-4 令和 2 年度の使用料単価及び汚水処理原価

	小金井市	近隣類似団体平均
年間有収水量 (m ³) ①	12,454,602	19,217,265
下水道使用料 (千円) ②	989,469	1,641,724
汚水処理費 (千円) ③	817,429	1,651,586
使用料単価 (円/m ³) ②/①	79.4 円	86.7 円
汚水処理原価 (円/m ³) ③/①	65.6 円	85.8 円

③ 有収水量当たり有形固定資産残高

【算出式】

有形固定資産残高／年間有収水量

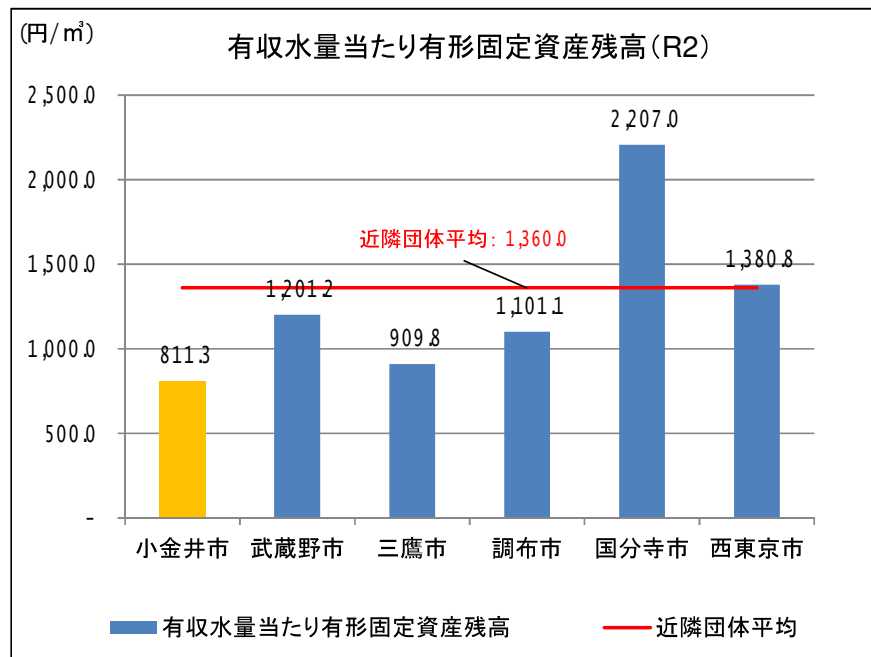
【指標の意味】

年間有収水量に対する有形固定資産の割合。

【分析の考え方】

高水準にある場合、過大又は余剰な施設・設備を抱えている可能性がある。

	R2	R3
有形固定資産残高（千円）①	10,104,672	9,584,844
年間有収水量（m ³ ）②	12,454,602	12,569,518
有収水量当たり有形固定資産残高（円/m ³ ）①/②	811	763
近隣類似団体平均	1,360	未公表



令和2年度の有収水量当たり有形固定資産残高は811円/m³と近隣類似団体平均の1,360円/m³よりも低い水準にある。また、令和3年度の有収水量当たり有形固定資産残高は763円/m³と前年度と比較して48円/m³減少している。

近隣類似団体と比較して有収水量当たり有形固定資産残高が低くなっているのは、事業規模と比較して総事業費が少ないことが要因として考えられる。

④ 処理区域内人口1人当たり汚水処理費

【算出式】

汚水処理費／下水道処理人口

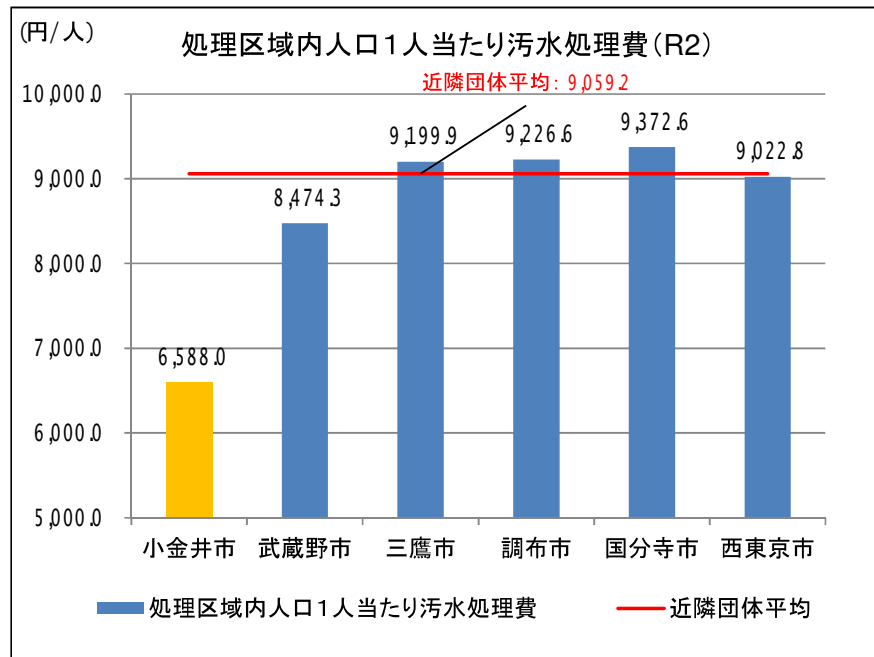
【指標の意味】

現在給水人口一人当たりの汚水処理費。

【分析の考え方】

低い水準にある場合、効率性は高いといえる。

	H29	H30	R1	R2	R3
汚水処理費（千円）①	815,662	773,964	692,821	817,429	831,255
下水道処理人口（人）②	120,618	121,629	122,542	124,078	124,539
処理区域内人口1人当たり 汚水処理費 （円/人）①/②	6,762	6,363	5,654	6,588	6,675
近隣類似団体平均	9,646	9,098	8,007	9,059	未公表



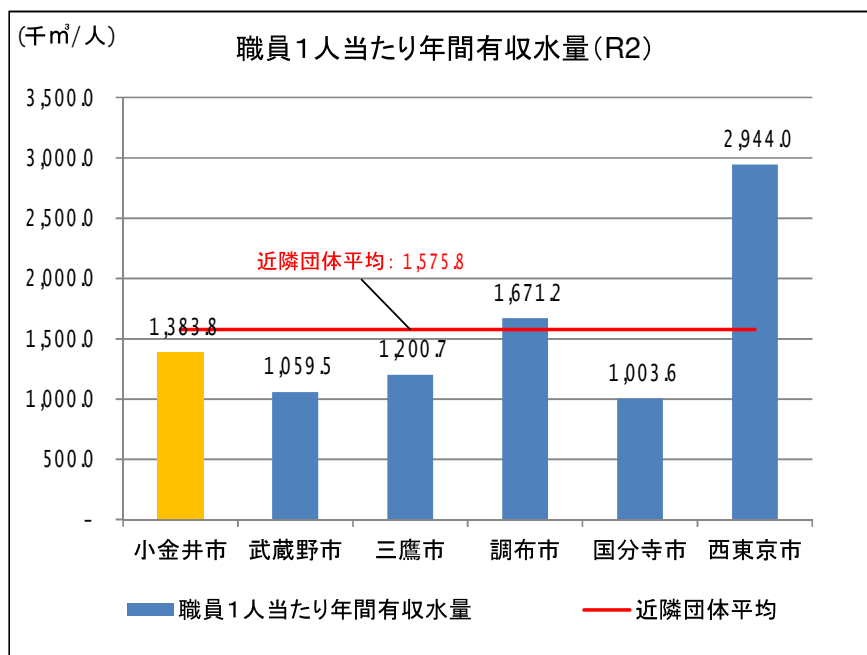
処理区域内人口1人当たり汚水処理費は、近隣類似団体よりも低い水準で推移しており、令和2年度は4,385円/人と近隣類似団体平均の9,059円/人よりも4,674円/人低くなっている。また、令和3年度の処理区域内人口1人当たり汚水処理費は4,488円/人と前年度と比較して103円/人増加している。

近隣類似団体と比較して処理区域内人口1人当たり汚水処理費が低くなっているのは、汚水処理費のうち維持管理費部分は近隣類似団体と比較して大きな差はないものの、資本費部分が近隣類似団体と比較して低い水準にあることが要因として考えられる。

⑤ 職員 1 人当たり年間有収水量

<p>【算出式】 年間有収水量／損益勘定職員数</p> <p>【指標の意味】 下水道サービス全般の効率性を示すもの。</p> <p>【分析の考え方】 低い水準にある場合、事業効率性が高いといえる。</p>

	H29	H30	R1	R2	R3
年間有収水量 (m ³) ①	12,174,440	12,188,232	11,997,980	12,454,602	12,569,518
損益勘定職員数 (人) ②	8	8	8	9	9
職員 1 人当たり年間有収水量 (千 m ³ /人) ①/②	1,522	1,524	1,500	1,384	1,397
近隣類似団体平均	1,808	1,667	1,399	1,576	未公表



職員 1 人当たり年間有収水量は、近隣類似団体よりも低い水準で推移しており、令和 2 年度は 1,384 千 m³/人と近隣類似団体平均の 1,576 千 m³/人よりも 192 千 m³/人低くなっている。また、令和 3 年度の職員 1 人当たり年間有収水量は 1,397 千 m³/人と前年度と比較して 13 千 m³/人増加している。

近隣類似団体平均は下回っているが、西東京市、調布市に次いで高い水準にある。

⑥ 職員 1 人当たり職員給与費

【算出式】

職員給与費（営業費用）／損益勘定職員数

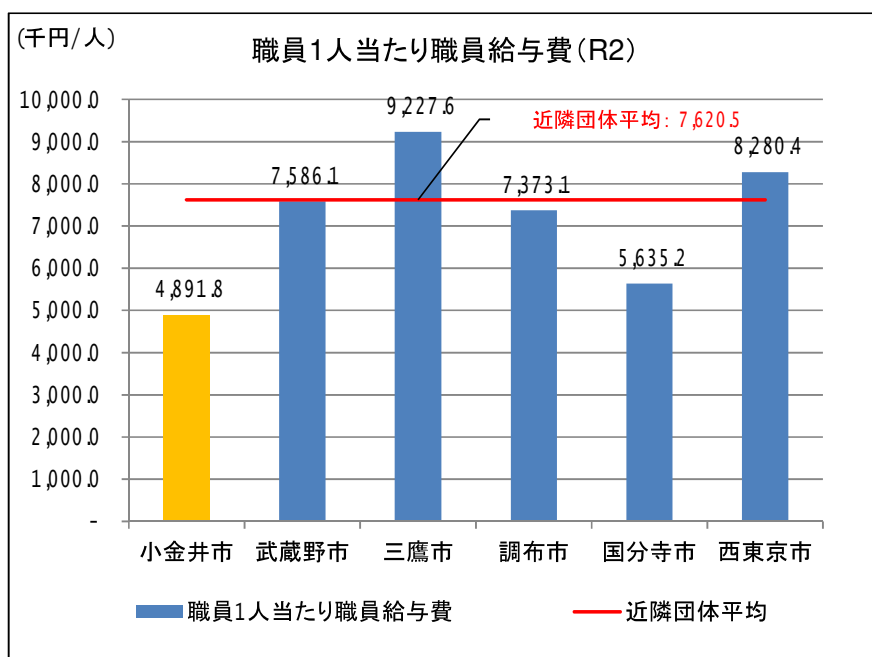
【指標の意味】

下水道サービス全般の効率性を示すもの。

【分析の考え方】

低い水準にある場合、事業効率性が高いといえる。

	H29	H30	R1	R2	R3
職員給与費（千円）①	76,669	95,585	71,235	44,026	49,203
損益勘定職員数（人）②	8	8	8	9	9
職員 1 人当たり職員給与費 （千円/人）①/②	9,584	11,948	8,904	4,892	5,467
近隣類似団体平均	7,903	7,619	7,422	7,621	未公表



職員 1 人当たり職員給与費は、令和元年度までは近隣類似団体平均よりも高い水準で推移していたが、令和 2 年度は 4,892 千円/人と近隣類似団体平均の 7,621 千円/人よりも 2,729 千円/人低くなっている。また、令和 3 年度の職員 1 人当たり職員給与費は 5,467 千円/人と前年度と比較して 575 千円/人増加している。

⑦ 有形固定資産減価償却率

【算出式】

有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

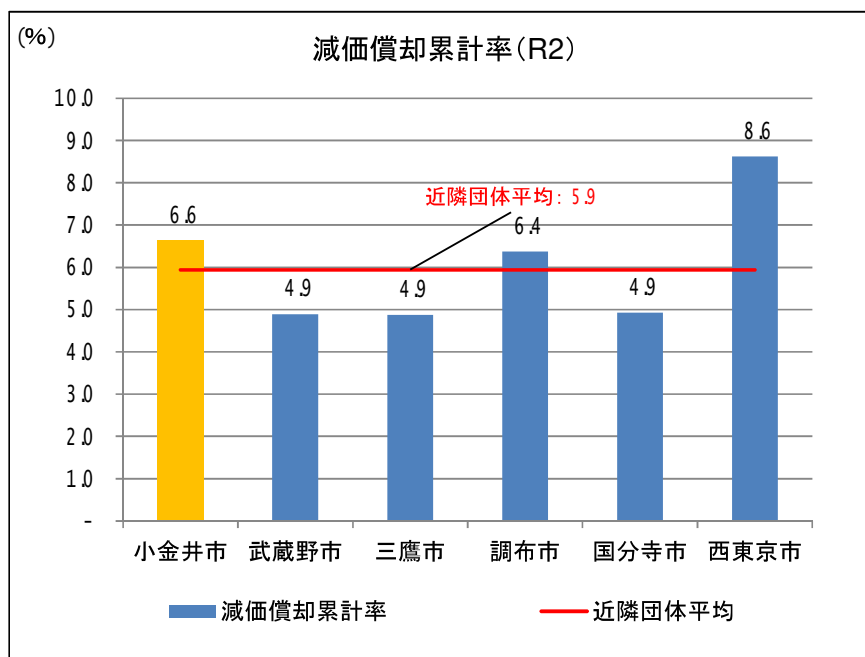
【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示すもの。

【分析の考え方】

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しているといえる。

	R2	R3
減価償却累計額（千円）①	715,430	1,433,786
償却対象資産の帳簿価額（千円）②	10,774,089	10,944,638
有形固定資産減価償却率（％）①/②×100	6.6	13.1
近隣類似団体平均	5.9	未公表



令和2年度の有形固定資産減価償却率は6.6%と近隣類似団体平均の5.9%よりも高くなっている。また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は13.1%と前年度と比較して6.5ポイント増加している。

なお、西東京市は令和元年度、小金井市を含むそれ以外の団体は令和2年度より公営企業会計を適用していることから、当初の取得価額に基づく減価償却率とはなっていない。そのため、実際の資産の老朽化度を反映した数値となっていないことに留意が必要である。

⑧ 管渠老朽化率

【算出式】

法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

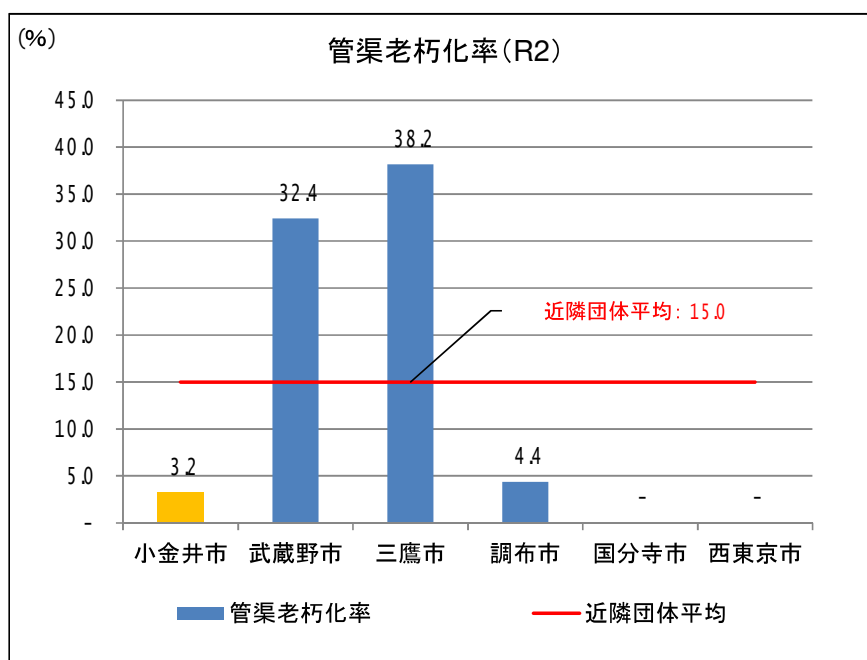
【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもの。

【分析の考え方】

数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

	R2	R3
法定耐用年数を経過した管路延長 (km) ①	7.98	19.94
下水道布設延長 (km) ②	248	249
管渠老朽化率 (%) ①/②×100	3.2	8.0
近隣類似団体平均	15.0	未公表



令和 2 年度の管渠老朽化率は 3.2%と近隣類似団体平均の 15.0%よりも低くなっている。一方、令和 3 年度の管渠老朽化率は 8.0%と前年度と比較して 4.8 ポイント増と大幅に増加している。

これは、昭和 44 年度から昭和 56 年度にかけて急速に整備を行った管渠が、徐々に法定耐用年数を経過し始めているためである。

⑨ 流動比率

【算出式】

流動資産／流動負債×100

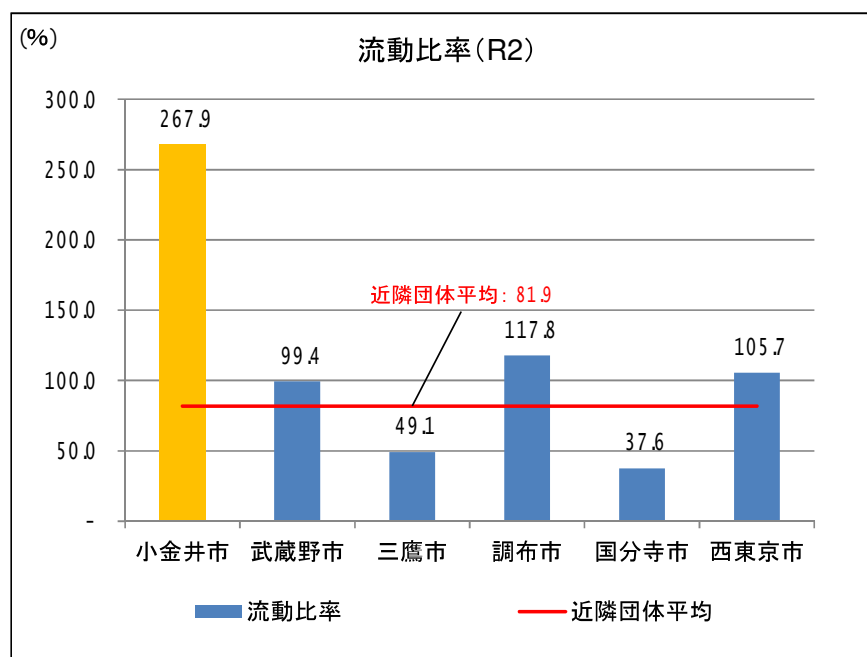
【指標の意味】

短期債務に対する支払能力を示すもの。

【分析の考え方】

100%を下回ってれば短期的な資金不足が発生している可能性が高く、100%以上であることが必要といえる。

	R2	R3
流動資産（千円）①	817,543	941,262
流動負債（千円）②	305,192	318,751
流動比率（%）①/②×100	267.9	295.3
近隣類似団体平均	81.9	未公表



令和 2 年度の流動比率は 267.9%と近隣類似団体平均の 81.9%よりもかなり高い水準にある。また、令和 3 年度の流動比率は 295.3%と前年度と比較して 27.4 ポイント増加している。

流動比率は目安となる 100%を大きく超える水準を維持しており、短期的な財務安全性に懸念はないと考えられる。

⑩ 企業債残高対事業規模比率

【算出式】

$$(\text{企業債残高}-\text{一般会計負担額}) / (\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}) \times 100$$

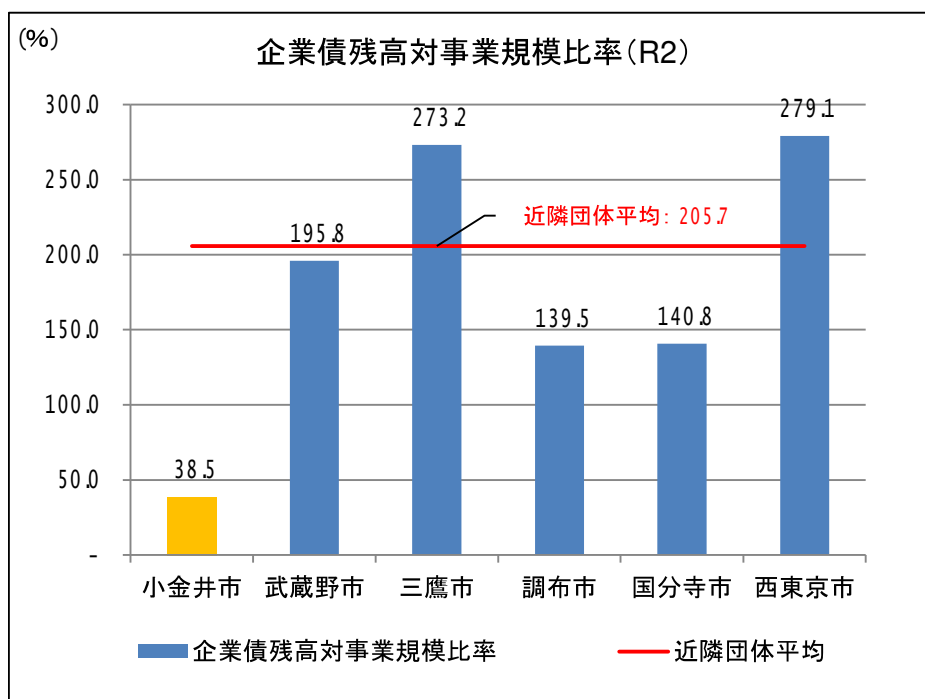
【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すもの。

【分析の考え方】

経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性安定性に問題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが、施設設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資の在り方などについて検討を要する可能性がある。

	H29	H30	R1	R2	R3
企業債残高（千円）①	1,361,442	1,261,502	1,164,303	1,072,302	984,573
一般会計負担額（千円）②	703,866	585,321	653,507	690,740	713,780
営業収益（千円）③	1,334,641	1,337,318	1,332,121	1,506,766	1,527,424
受託工事収益（千円）④	—	—	—	—	—
雨水処理負担金（千円）⑤	336,906	334,969	354,415	516,767	530,756
企業債残高対事業規模比率 （%）（①-②） / （③-④-⑤）	65.9	67.5	52.2	38.5	27.2
近隣類似団体平均	217.1	210.1	222.5	205.7	未公表



企業債残高対事業規模比率は、近隣類似団体よりもかなり低い水準で推移してお

り、令和 2 年度は 38.5%と近隣類似団体平均の 205.7%よりも 167.2 ポイント低い水準にある。また、令和 3 年度の企業債残高対事業規模比率は 27.2%と前年度と比較して 11.4 ポイント減少している。

これは、平成 22 年度から新たな借り入れを抑制していることが要因として考えられる。

(5) 分析まとめ

経常収支比率及び経費回収率が高い水準で推移しており、収益性が高くなっている。また、企業債残高対事業規模比率が低い水準となっており、企業債の返済負担が低くなっていると考えられる。資金流入額が資金流出額を上回る状況が続いているため流動比率が高い水準となっている可能性があり、内部に留保された資金を今後どのように活用していくかが論点になる可能性がある。

また、管渠老朽化率は現時点では低い水準となっているが、昭和 44 年度から昭和 56 年度にかけて急速に整備を行った管渠の法定耐用年数が経過し始めており、今後は高い水準になっていくことが見込まれる。管路の老朽化に伴う改築更新によって建設改良費の増加が予想されることから、今後新たな経営課題が出てくる可能性がある。

3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区内人口の予測にあたっては、下水道処理人口普及率が 100%、水洗化率が 99.9%（令和 3 年度現在）に達していることから、将来の水洗化人口は、行政人口の 100%を見込み、「小金井市人口ビジョン（令和 5 年 3 月策定）」に示した人口推計値を採用している。

当面は微増傾向を見込んでいるが、令和 12 年度をピーク（127,877 人）に減少することが予想される。

処理区域内人口の予測結果は下記のとおりである。

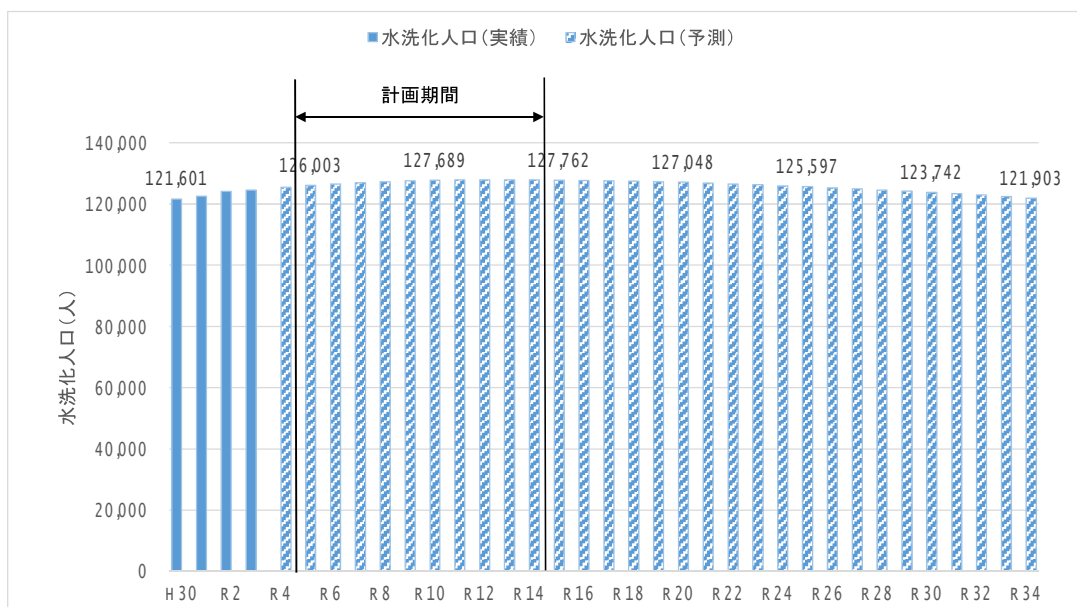


図 3-1 処理区域内人口の予測

(2) 有収水量の予測

将来の有収水量の予測にあたっては、水洗化人口に直近 3 か年の一人当たり有収水量の平均値（99.7m³）を乗じて算定している。

水洗化人口と同様に、令和 12 年度にピーク（約 1,275 万 m³）を迎え、以後は減少することを見込んでいる。

有収水量の予測結果は下記のとおりである。

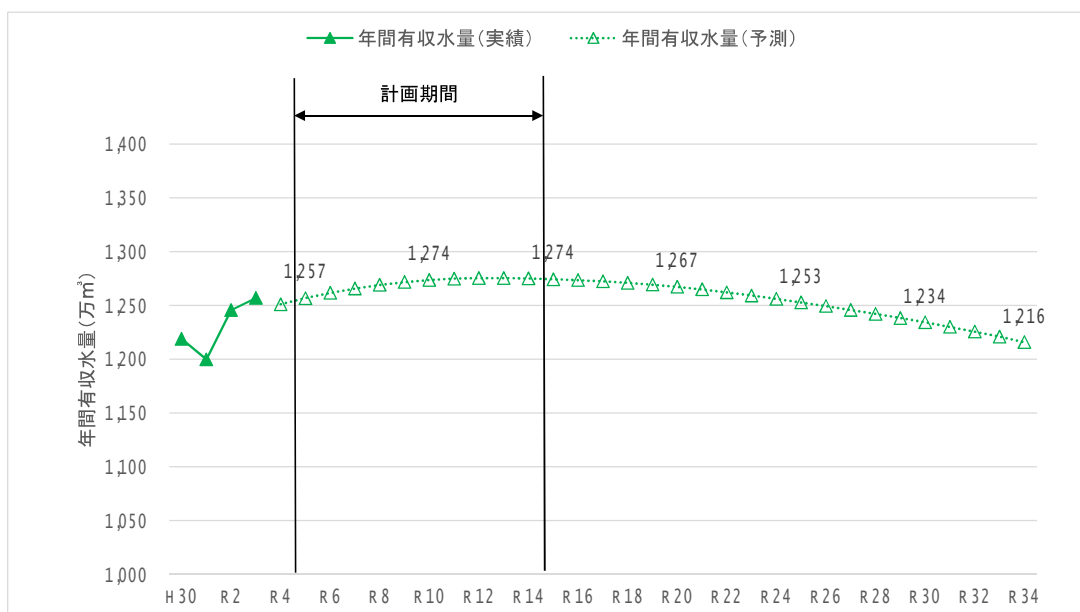


図 3-2 年間有収水量の予測

(3) 使用料収入の見通し

本市下水道事業は昭和 62 年に普及率 100%を達成し、その後維持管理の時代へと推移している状況となっており、今後は下水道の整備による使用料収入の増加を見込むことは望めない。

使用料収入は、有収水量の予測値に下水道使用料単価を乗じて算定している。現行の使用料体系を維持した場合、将来の使用料収入は、令和 5 年度から令和 14 年度までの計画期間において、使用料収入は年間概ね 10 億円程度になると予測している。長期的には将来人口や使用水量の減少に伴い、使用料収入も減少すると見込まれる。

使用料収入の見通しは下記のとおりである。

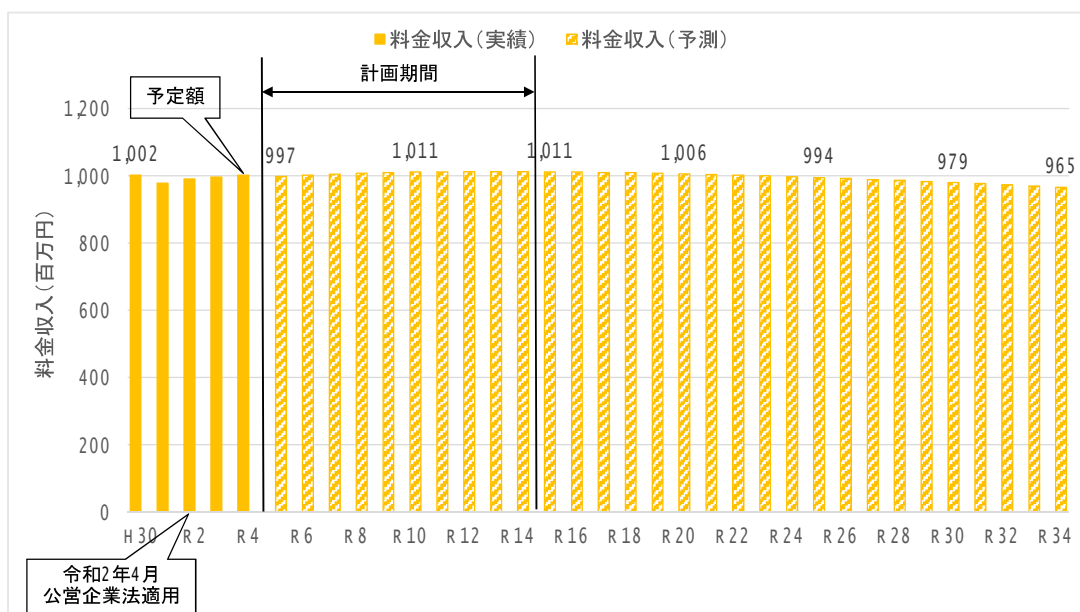


図 3-3 使用料収入の見通し

(4) 施設の見通し

本市では昭和 44 年度に公共下水道整備計画に着手し、昭和 62 年度に普及率 100%を達成した。この間、昭和 44 年度から昭和 56 年度にかけて急速に管きよ整備を推進しており、全体の 8 割を超える管きよが整備された。この経緯を受けて、令和 3 年度に標準耐用年数である 50 年を経過している管路は約 18.8%となっている。しかし、10 年後には約 80.3%までに急増し、改築更新のピークを迎えると思込まれている。

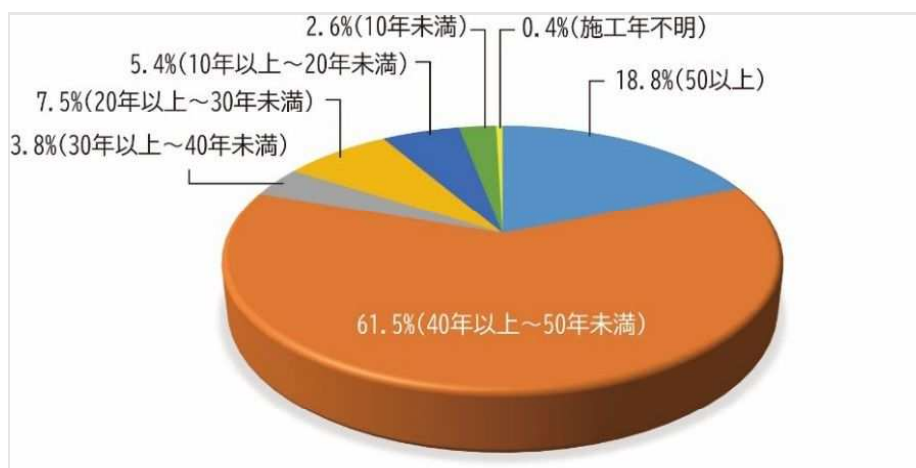


図 3-4 下水道管経過年数割合

(5) 組織の見通し

本市では下水道事業に従事する職員数は、昭和 50 年代の管きよの集中的な整備に応じて増加し、ピーク時の昭和 54～56 年度には 30 人にまで増加したが、その後は下水道人口普及率 100%を達成して下水道の新規整備の減少に伴い職員数も減少しており、近年では概ね横ばいの傾向となっている。

今後は職員の不足及び技術の継承が課題であり、異動又は退職した職員枠に対する要員補充は、他部課からの職員の異動又は新規採用職員での補充により、現行の人数を維持することを想定している。したがって、職員の顔ぶれが変わってもノウハウの継承が行えるよう業務の見える化、共有、研修の充実等を図っていく必要があると考えている。

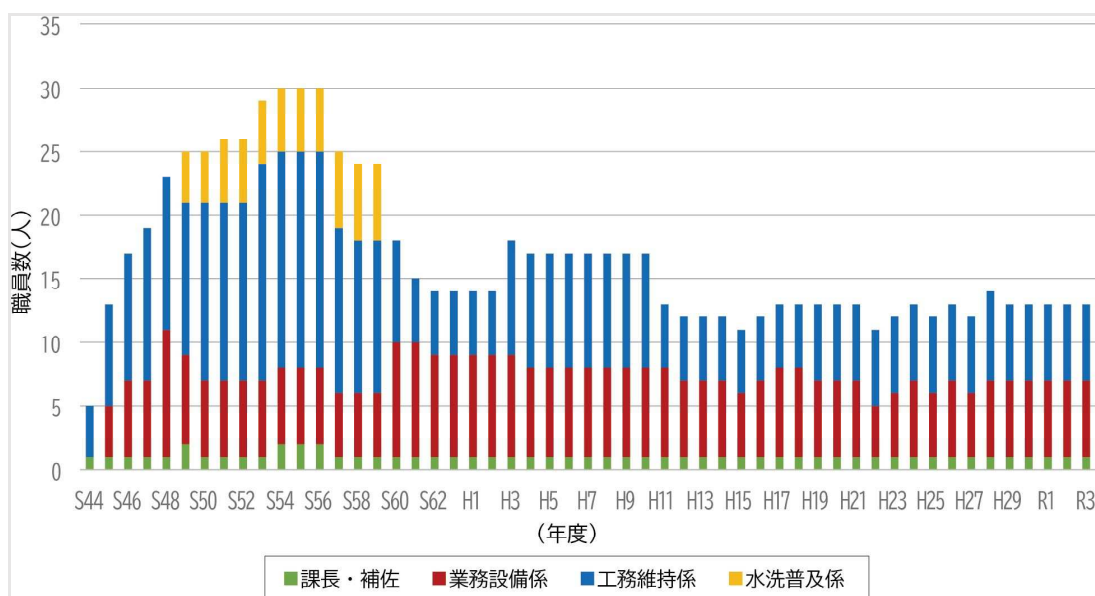


図 3-5 下水道課職員数の推移

4. 経営の基本方針

下水道事業を長期的な視点で見ると、人口減少、節水型機器の導入等による使用料収入の減少が見込まれる。加えて、耐用年数を迎える下水道施設の増加に伴う維持管理費用の増大化及び施設の改築更新において多額の費用が生じることが見込まれる。このような環境下においても、住民生活に必要不可欠である下水道事業については、将来にわたって安定したサービス提供していくことが求められている。

本市の下水道事業では、経営状況及び資産の状況を的確に把握するため令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定を適用した。市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持及び公共用水域の水質保全のため、上位計画の「小金井市下水道総合計画」(R5.3 策定)に掲げる基本理念である「未来に繋げる水環境(守りますみんなを守った下水道)」を踏まえ、以下に示す 3 つの基本方針に基づき、より一層の経営の健全化に努める。

① より安全で安心なまちづくり

(既存施設の機能を効率的・効果的に改善し、安全で安心なまちづくりに貢献します。)

② より良好な水環境づくり

(環境負荷の軽減により良好な水環境づくりに貢献します。)

③ 持続可能な事業づくり

(市民や事業者の皆様との協働により、経営基盤や執行体制を強化して良好な事業運営が継続できるようにします。)

(1) 基本方針① より安全で安心なまちづくり

下水道は市民の生命や財産を守る重要なライフラインであり、下水道施設の老朽化により機能が低下したり、都市型水害や大規模地震の発生により機能が停止したりすると、市民生活や都市機能に重大な影響を及ぼす。

本市の下水道は、これらの問題に取組み、下水道の持つ機能・役割を最大限に活かし、既存施設の効率的・効果的な改善に取組み、安全で安心なまちづくりに貢献する。

◆ 主要施策

- ① スtockマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理
- ② 下水道施設の耐震化
- ③ 効率的・効果的な雨水対策の推進

(2) 基本方針② より良好な水環境づくり

下水道の普及促進に努めてきた結果、市内の水環境だけでなく、野川等の放流先河川や東京湾の水質保全にも大きく貢献してきた。今後も良好な水環境の保全のため、SDGsの達成に向けた取組を推進し、流域全体の良好な水環境づくりに貢献する。

◆ 主要施策

- ① 水環境の保全
- ② SDGsの達成に向けた取組の推進

(3) 基本方針③ 持続可能な事業づくり

下水道施設の老朽化対策による事業費が増加する一方で、人口減少による使用料収入の減少が見込まれている。従来通りの事業運営では持続的な事業の執行が困難になりつつあり、安定した下水道経営を継続するための取組が求められる。

本市の下水道は、中長期的な視点を持って、公営企業会計の運用等により、計画的・効率的な事業運営を図る。

また、これまで下水道は市が主体となって整備を進めてきたこともあり、市民の下水道への関心が薄れつつある。そのため、広く市民にも下水道の存在意義を認めて頂き、主体的に関わる機会を創出する必要がある。本市の下水道は、市民への情報発信等により、下水道への理解を促進しながら、WEBやSNS等を活用した啓発活動に取り組む。

◆ 主要施策

- ① 経営の健全化
- ② 執行体制の確保
- ③ 市民との情報共有・協働の推進

5. 長期的な財政シミュレーションの実施

小金井市下水道事業の現況を踏まえつつ、将来における経営課題を把握するため、長期的な財政シミュレーションを実施した。

5.1. 財政シミュレーションの期間

本計画の計画期間は、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間となっているが、本市下水道事業の将来における経営課題をより浮き彫りにするために、本シミュレーションは令和 5 年度から令和 54 年度までの 50 年間を対象として実施した。

5.2. 財政シミュレーションの基本条件

(1) 投資試算

本シミュレーションにおける投資試算は、「小金井市下水道ストックマネジメント計画」に基づき市が作成した投資計画を用いた。なお、市が作成した投資計画は令和 33 年度までとなっているため、シミュレーションの実施にあたっては令和 34 年度以降も同様の周期で投資が行われるものとした。

また、投資計画に内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（令和 4 年 7 月 29 日 経済財政諮問会議提出）」のベースラインケースに示した物価上昇率（表 5-1）を考慮するものとした。2032 年度以降の上昇率は 2031 年度と同じもの（6%）とした。算出した年度別物価上昇率を表 5-2 に示す。

物価上昇率を見込んだ管きょ建設改良費の将来推移額を表 5-3、図 5-1 に示す。

表 5-1 内閣府の物価上昇率

【マクロ経済の姿】		(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度								
年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
物価上昇率										
消費者物価	(2.6)	(1.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
国内企業物価	(9.8)	(3.9)	(1.3)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(0.0)	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)

表 5-2 算定した年度別物価上昇率

年度		物価指数 (消費者 物価)	物価上昇 率
2023	R 5	1017	1.7%
2024	R 6	1023	2.3%
2025	R 7	1029	2.9%
2026	R 8	1035	3.5%
2027	R 9	1042	4.2%
2028	R10	1048	4.8%
2029	R11	1054	5.4%
2030	R12	1060	6.0%
2031	R13	1067	6.7%
2032	R14	1073	7.3%
2033	R15	1080	8.0%
2034	R16	1086	8.6%
2035	R17	1093	9.3%
2036	R18	1099	9.9%
2037	R19	1106	10.6%
2038	R20	1112	11.2%
2039	R21	1119	11.9%
2040	R22	1126	12.6%
2041	R23	1133	13.3%
2042	R24	1139	13.9%
2043	R25	1146	14.6%
2044	R26	1153	15.3%
2045	R27	1160	16.0%
2046	R28	1167	16.7%
2047	R29	1174	17.4%
2048	R30	1181	18.1%
2049	R31	1188	18.8%
2050	R32	1195	19.5%
2051	R33	1202	20.2%
2052	R34	1210	21.0%
2053	R35	1217	21.7%
2054	R36	1224	22.4%
2055	R37	1232	23.2%
2056	R38	1239	23.9%
2057	R39	1246	24.6%
2058	R40	1254	25.4%
2059	R41	1261	26.1%
2060	R42	1269	26.9%
2061	R43	1277	27.7%
2062	R44	1284	28.4%
2063	R45	1292	29.2%
2064	R46	1300	30.0%
2065	R47	1307	30.7%
2066	R48	1315	31.5%
2067	R49	1323	32.3%
2068	R50	1331	33.1%
2069	R51	1339	33.9%
2070	R52	1347	34.7%
2071	R53	1355	35.5%
2072	R54	1363	36.3%

※表2-1に示した物価上昇率を乗じて算出

表 5-3 管きよ建設改良費の将来推移

(単位:千円)

取得年度		取得額 ①	物価上昇率 ②	物価上昇率 影響 ③=①×②	物価上昇率考 慮後取得額 (税抜) ④=①+③	物価上昇率考慮後 取得額(税込) ④×消費税(10%)
2023	R 5	262,684	当初予算		262,684	285,713
2024	R 6	164,000	0.023	3,789	167,800	184,580
2025	R 7	192,000	0.029	5,614	197,600	217,360
2026	R 8	172,000	0.035	6,092	178,100	195,910
2027	R 9	197,000	0.042	8,201	205,200	225,720
2028	R 10	172,000	0.048	8,235	180,300	198,330
2029	R 11	207,000	0.054	11,212	218,200	240,020
2030	R 12	177,000	0.060	10,707	187,600	206,360
2031	R 13	192,000	0.067	12,836	204,700	225,170
2032	R 14	192,000	0.073	14,065	206,100	226,710
2033	R 15	197,000	0.080	15,700	212,800	234,080
2034	R 16	187,000	0.086	16,114	203,100	223,410
2035	R 17	192,000	0.093	17,796	209,800	230,780
2036	R 18	177,000	0.099	17,566	194,600	214,060
2037	R 19	192,000	0.106	20,321	212,300	233,530
2038	R 20	172,000	0.112	19,346	191,300	210,430
2039	R 21	212,000	0.119	25,260	237,300	261,030
2040	R 22	172,000	0.126	21,649	193,700	213,070
2041	R 23	192,000	0.133	25,463	217,500	239,250
2042	R 24	177,000	0.139	24,677	201,700	221,870
2043	R 25	192,000	0.146	28,081	220,000	242,000
2044	R 26	187,000	0.153	28,635	215,700	237,270
2045	R 27	197,000	0.160	31,530	228,500	251,350
2046	R 28	192,000	0.167	32,066	224,100	246,510
2047	R 29	192,000	0.174	33,410	225,400	247,940
2048	R 30	167,000	0.181	30,236	197,300	217,030
2049	R 31	207,000	0.188	38,945	246,000	270,600
2050	R 32	172,000	0.195	33,587	205,600	226,160
2051	R 33	187,000	0.202	37,857	224,800	247,280
2052	R 34	217,000	0.210	45,496	262,500	288,750
2053	R 35	207,000	0.217	44,901	251,800	276,980
2054	R 36	187,000	0.224	41,929	228,900	251,790
2055	R 37	217,000	0.232	50,249	267,200	293,920
2056	R 38	207,000	0.239	49,463	256,500	282,150
2057	R 39	187,000	0.246	46,074	233,000	256,300
2058	R 40	217,000	0.254	55,088	272,100	299,310
2059	R 41	207,000	0.261	54,107	261,100	287,210
2060	R 42	187,000	0.269	50,295	237,300	261,030
2061	R 43	217,000	0.277	60,015	277,000	304,700
2062	R 44	207,000	0.284	58,835	265,900	292,490
2063	R 45	187,000	0.292	54,592	241,500	265,650
2064	R 46	217,000	0.300	65,032	282,100	310,310
2065	R 47	207,000	0.307	63,649	270,600	297,660
2066	R 48	187,000	0.315	58,966	246,000	270,600
2067	R 49	217,000	0.323	70,139	287,200	315,920
2068	R 50	207,000	0.331	68,550	275,600	303,160
2069	R 51	187,000	0.339	63,420	250,500	275,550
2070	R 52	217,000	0.347	75,338	292,300	321,530
2071	R 53	207,000	0.355	73,540	280,600	308,660
2072	R 54	187,000	0.363	67,955	255,000	280,500

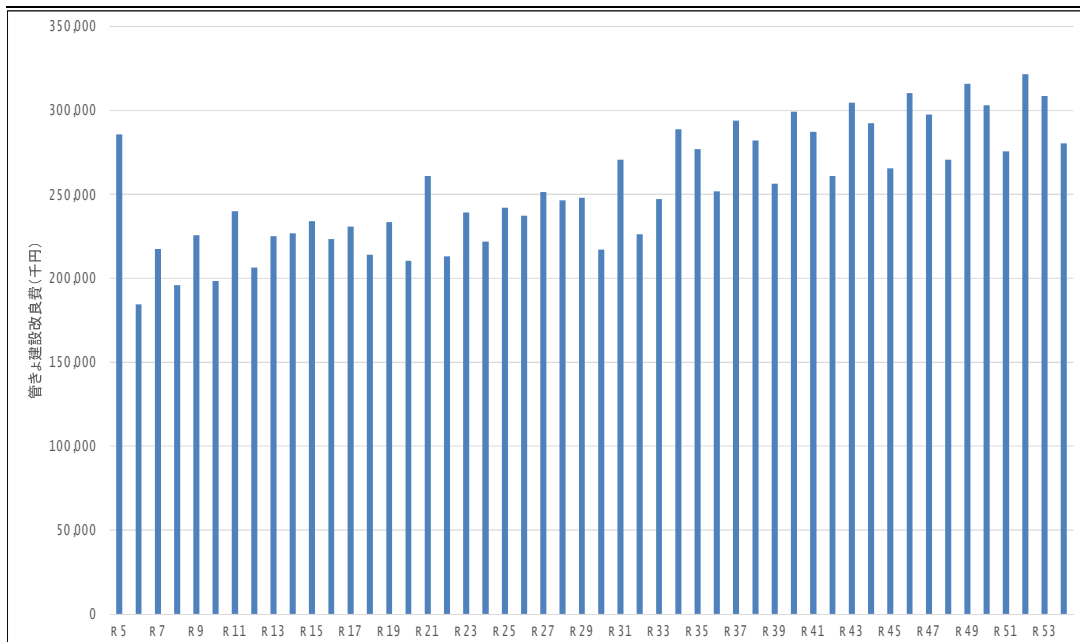


図 5-1 管きよ建設改良費の将来推移（物価上昇率考慮後）（税込）

また、流域下水道建設費は、東京都より提示した令和 4～12 年度の流域下水道建設負担金見込み額を採用した。令和 13 年度以降は、令和 12 年度と同額で推計したものとした。

流域下水道建設費の将来推移額を表 5-4、図 5-2 に示す。

表 5-4 流域下水道建設費負担金の将来推移

(単位:千円)

取得年度		取得額(税抜) ①	取得額(税込) ①×消費税(10%)
2023	R 5	103,340	113,674
2024	R 6	123,000	135,300
2025	R 7	80,000	88,000
2026	R 8	100,000	110,000
2027	R 9	100,000	110,000
2028	R 10	100,000	110,000
2029	R 11	100,000	110,000
2030	R 12	100,000	110,000
2031	R 13	100,000	110,000
2032	R 14	100,000	110,000
2033	R 15	100,000	110,000
2034	R 16	100,000	110,000
2035	R 17	100,000	110,000
2036	R 18	100,000	110,000
2037	R 19	100,000	110,000
2038	R 20	100,000	110,000
2039	R 21	100,000	110,000
2040	R 22	100,000	110,000
2041	R 23	100,000	110,000
2042	R 24	100,000	110,000
2043	R 25	100,000	110,000
2044	R 26	100,000	110,000
2045	R 27	100,000	110,000
2046	R 28	100,000	110,000
2047	R 29	100,000	110,000
2048	R 30	100,000	110,000
2049	R 31	100,000	110,000
2050	R 32	100,000	110,000
2051	R 33	100,000	110,000
2052	R 34	100,000	110,000
2053	R 35	100,000	110,000
2054	R 36	100,000	110,000
2055	R 37	100,000	110,000
2056	R 38	100,000	110,000
2057	R 39	100,000	110,000
2058	R 40	100,000	110,000
2059	R 41	100,000	110,000
2060	R 42	100,000	110,000
2061	R 43	100,000	110,000
2062	R 44	100,000	110,000
2063	R 45	100,000	110,000
2064	R 46	100,000	110,000
2065	R 47	100,000	110,000
2066	R 48	100,000	110,000
2067	R 49	100,000	110,000
2068	R 50	100,000	110,000
2069	R 51	100,000	110,000
2070	R 52	100,000	110,000
2071	R 53	100,000	110,000
2072	R 54	100,000	110,000

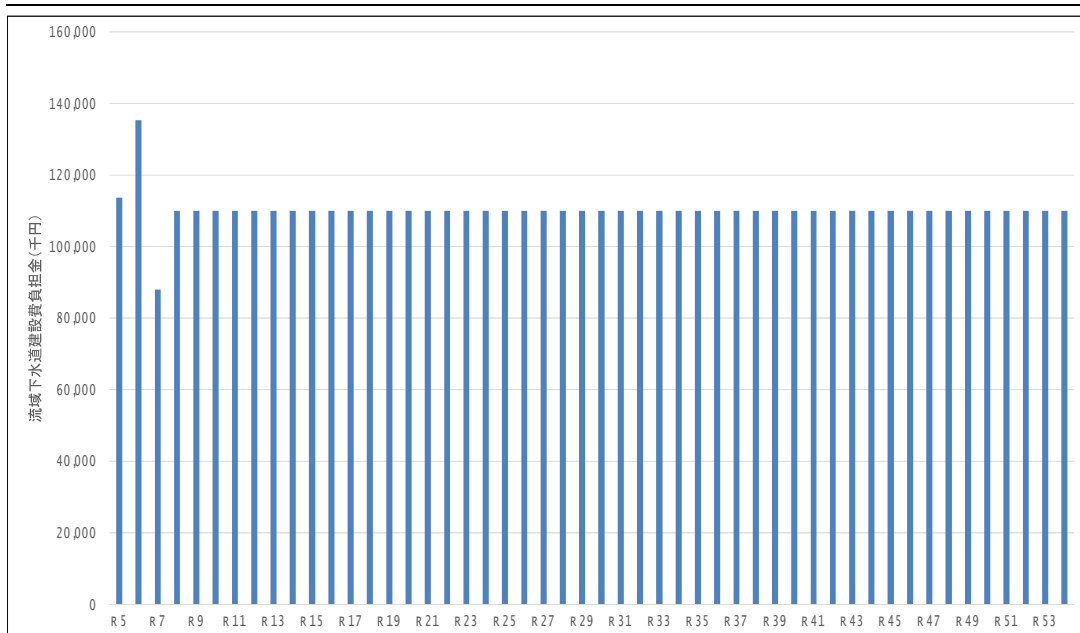


図 5-2 流域下水道建設費負担金の将来推移 (税込)

(2) 財源試算

本シミュレーションにおける建設改良費の財源として、国（都）補助金、企業債を見込んでいる。各建設改良費の財源充当の方法は、以下のとおりである。

表 5-5 建設改良費の財源

科目名	財源充当の方法
管きょ建設改良費	建設改良費（補助金が見込まれる場合は、建設改良費から補助金を控除した額）の60%を企業債で賄う。
流域下水道建設費負担金	建設改良費から対象外事務費を控除した額を企業債で賄う。

なお、新規で発行する企業債の利率は、直近の金利動向を踏まえて1%としている。

(3) 収益的収支の見通し

本シミュレーションにおける収益的収支の見通しは、令和5年度当初予算をベースに、「小金井市人口ビジョン（R3.5.27）」の将来人口推計を前提とした将来有収水量に基づく使用料収入の変動、物価上昇に伴う修繕費の増加等を考慮して算定している。

収益的収支の見通しの主な算定方法は、以下のとおりである。

表 5-6 収益的収入の主な算定方法

項目		算定方法
営業収益	料金収入	「小金井市人口ビジョン (R3.5.27)」の将来人口推計を基に、過去の実績を踏まえて有収水量を予測し、料金収入を算定
	雨水処理負担金	総務省の繰出基準に基づき、雨水処理に要する維持管理費と資本費に対する一般会計繰入額を算定
営業外収益	他会計補助金	総務省の繰出基準に基づき、高度処理に要する経費と臨時措置分・流域下水道に対する一般会計繰入額を算定
	長期前受金戻入	固定資産台帳データにより算定した既取得資産の予定額と投資試算に基づき算定した将来取得資産の予定額

表 5-7 収益的支出の主な算定方法

項目		算定方法
営業費用	職員給与費	将来の職員配置 (収益勘定) に基づき算定
	経費	修繕費は、ストックマネジメント計画を踏まえて推計、物価上昇を反映 流域下水道維持管理負担金は、東京都の見込額に基づき算定 資産減耗費はストマネ計画の投資額のうち「布設替工事」の5%を除却額として計上
	減価償却費	固定資産台帳データにより算定した既取得資産の予定額と投資試算に基づき算定した将来取得資産の予定額
営業外費用	支払利息	既発行分：起債償還計画を基に年次別支払利息予定額を算定 新発行分：財源試算に基づく企業債発行を基に年次別支払利息額を算定

5.3. 財政シミュレーションの結果

(1) 成り行きシナリオ

「(2) 財政シミュレーションの基本条件」に基づき実施した財政シミュレーション(成り行きシナリオ)の結果は、図 5-3～図 5-6 のとおりである。

収益的収支は、令和 15 年度まで当期純利益が増加傾向にあるが、以降は徐々に減少し、令和 47 年度には当期純損失に転じることになる。これは、耐用年数の到来に伴い管路の減価償却費が減少することで当期純利益が増加するものの、人口減少により有収水量が減少することで使用料収入が徐々に減少し、最終的には収益的収入が収益的支出を下回るためである(図 5-3 に参照)。

資本的収支は、ストックマネジメント計画による事業費の縮減及び平準化により資本的支出の増加は限定的であり、不足額に大きな変動はない(図 5-4 に参照)。

企業債残高は、新規発行に伴い増加傾向にあり、令和 54 年度末の企業債残高は 4,885 百万円と令和 5 年度末の約 5 倍の水準となる(図 5-5 に参照)。

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ることから令和 36 年度まで現金預金残高が増加することになる。令和 37 年度以降は減少傾向に転じるものの、令和 54 年度末の現金預金残高は 4,133 百万円と令和 5 年度末の約 5 倍の水準となる(図 5-6 に参照)。

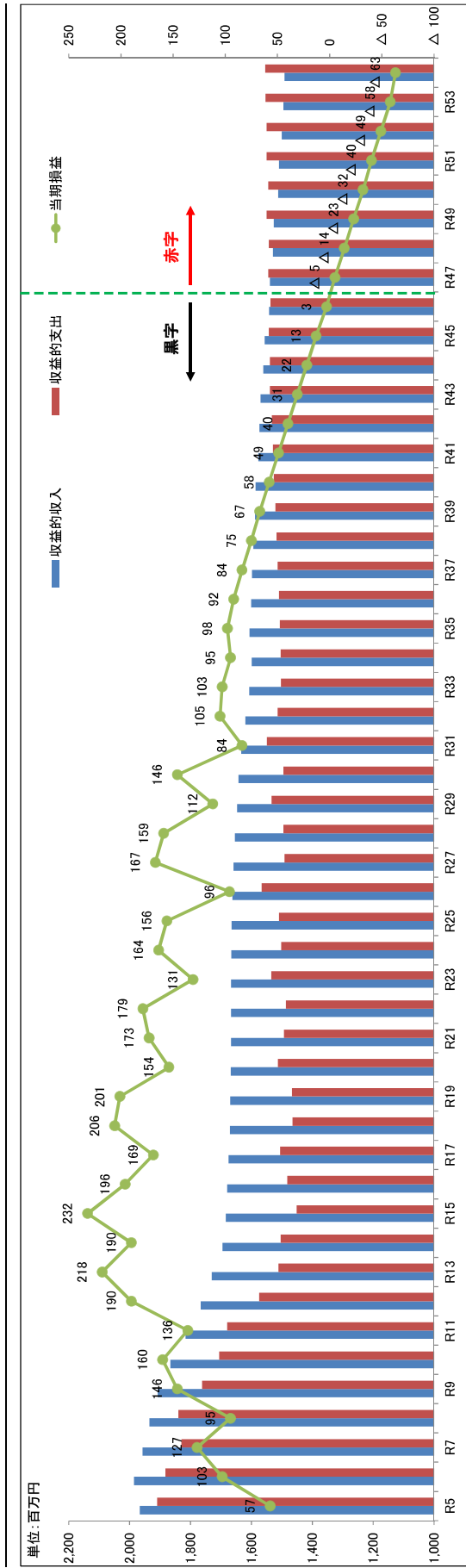


图 5-3 收益的收支の推移 (成り行きシナリオ)

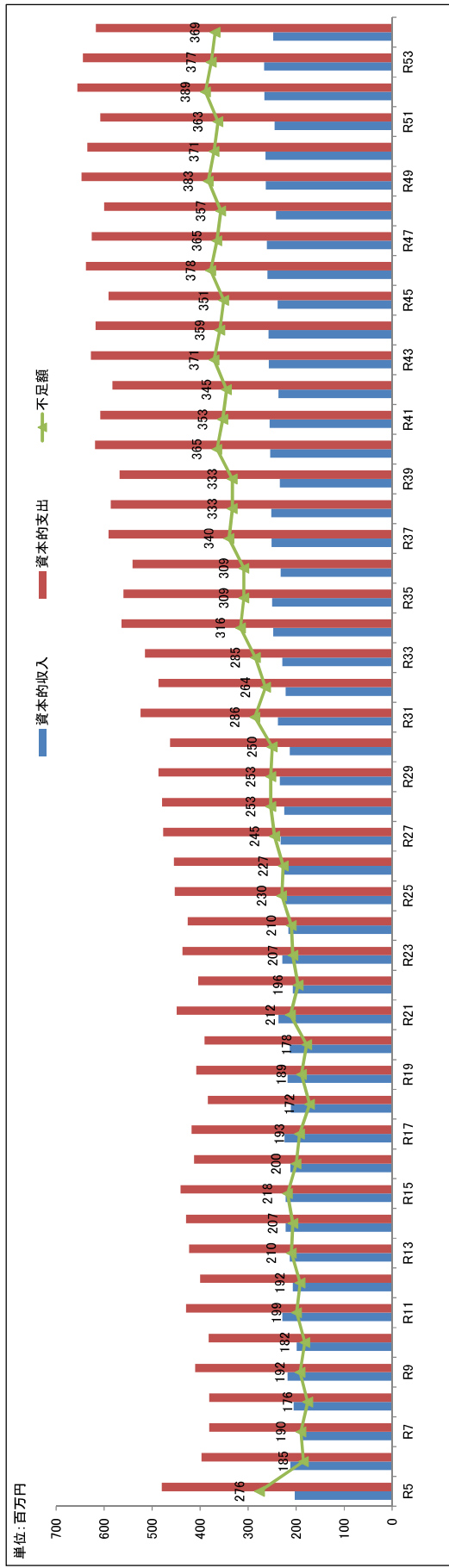


图 5-4 資本的收支の推移 (成り行きシナリオ)

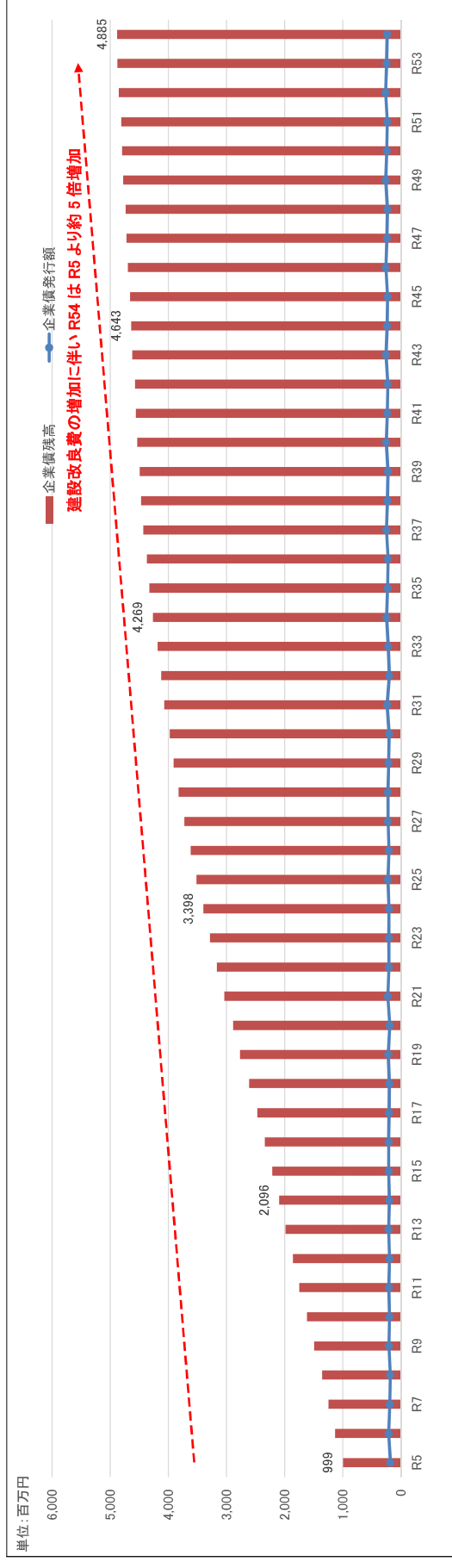


図 5-5 企業債残高の推移 (成り行きシナリオ)

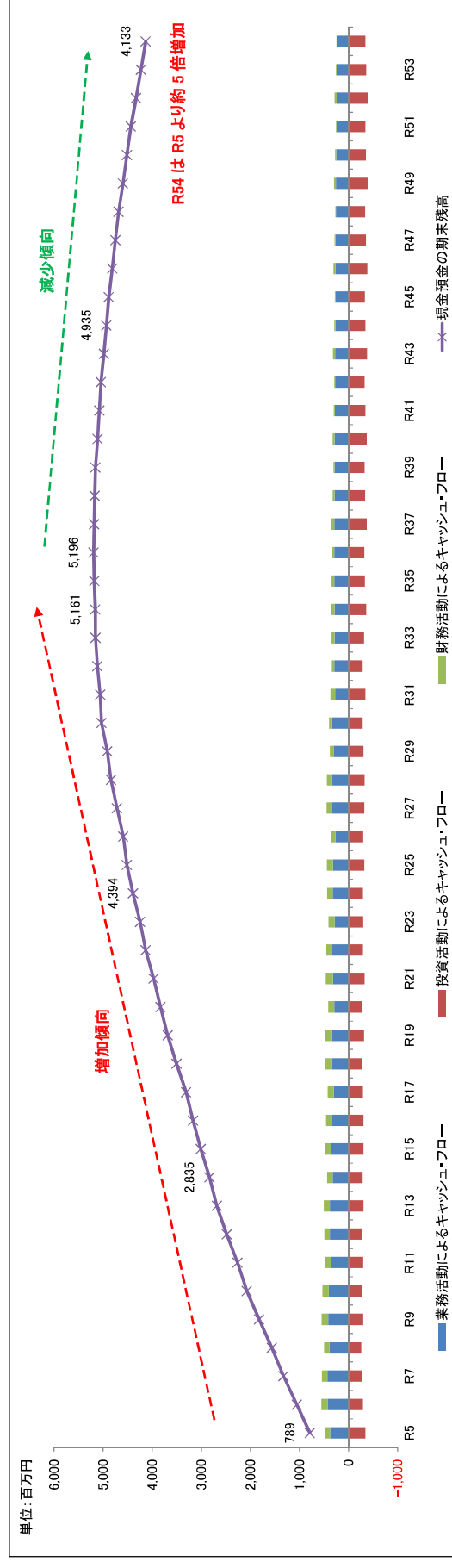


図 5-6 キャッシュ・フローの推移 (成り行きシナリオ)

主な経営指標の推移を見ると、経常収支比率、経費回収率ともに令和 54 年度には 100%を下回り、収益性に一定の課題があるといえる。また、流動比率は 800%を超えており、財務安全性は高い状態にあるものの、企業債残高対事業規模比率は令和 54 年度には 600%近くまで上昇しており、新たな経営課題となる可能性がある。

表 5-8 成り行きシナリオにおける主な経営指標の推移

(単位：%)

	R5	R14	R24	R34	R44	R54
経常収支比率	103.0	112.7	111.0	106.3	101.4	95.9
経費回収率	106.1	123.2	119.7	110.9	102.4	93.0
流動比率	276.6	806.1	1,206.4	1,185.9	1,036.9	853.8
企業債残高対 事業規模比率	41.1	195.8	340.8	442.4	508.7	572.9
有形固定資産 減価償却率	24.4	51.4	58.5	63.2	65.4	66.8

(2) 企業債発行抑制シナリオ

成り行きシナリオでは、将来的に収益性に一定の課題が見込まれ、財務安全性についても改善の余地が残る結果となった。そのため、以下の目標を設定し、収益性及び財務安全性の改善を目指すこととする。

- ・余剰資金を建設改良費の財源とすることで企業債の発行抑制を図り、支払利息の減少による収益性の改善、企業債残高対事業規模比率の低下による財務安全性の改善を行う。

- ・余剰資金の活用については、令和 54 年度末における現金預金残高が令和 5 年度末における現金預金残高を下回らない範囲で行う。

上記の目標設定に基づき実施した財政シミュレーション（企業債発行抑制シナリオ）の結果は、図 5-7～図 5-10 のとおりである。

収益的収支は、成り行きシナリオと比較して支払利息が減少したことにより令和 51 年度まで当期純利益が発生することになる。ただし、令和 52 年度には当期純損失に転じることになる（図 5-7 に参照）。なお、支払利息の減少額は 50 年間で 1,622 百万円となる。

表 5-9 計画期間における支払利息の減少額

(単位：千円)

	成り行きシナリオ	企業債発行抑制シナリオ	支払利息減少額
計画期間支払利息総額①	1,780,413	158,258	1,622,155
年間平均①/50	35,608	3,165	32,443

資本的収支は、成り行きシナリオと比較して企業債発行抑制により資本的収入が減少するため、不足額が増加している（図 5-8 に参照）。なお、不足額については損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で賄うこととする。

企業債残高は、計画期間内は企業債を発行しないことで、令和 54 年度末においてゼロとなる（図 5-9 に参照）。

キャッシュ・フローは、成り行きシナリオと比較して企業債発行抑制により現金預金残高の変動が緩やかとなり、令和 54 年度末の現金預金残高は 870 百万円と令和 5 年度末と同水準を維持している（図 5-10 に参照）。

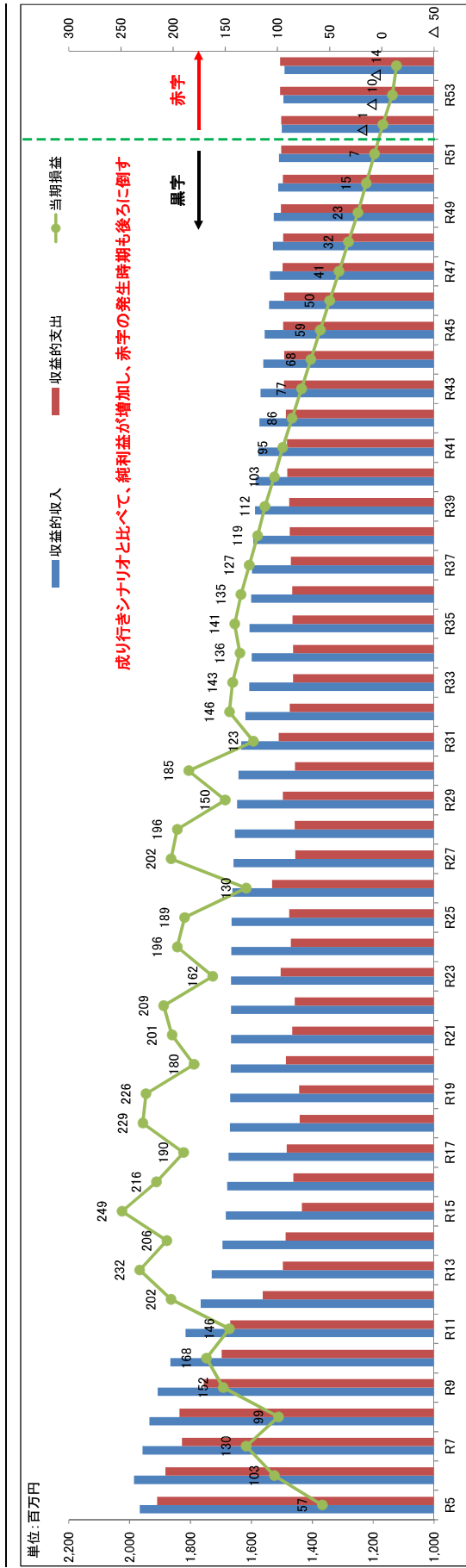


図 5-7 収益的収支の推移（企業債発行抑制シナリオ）

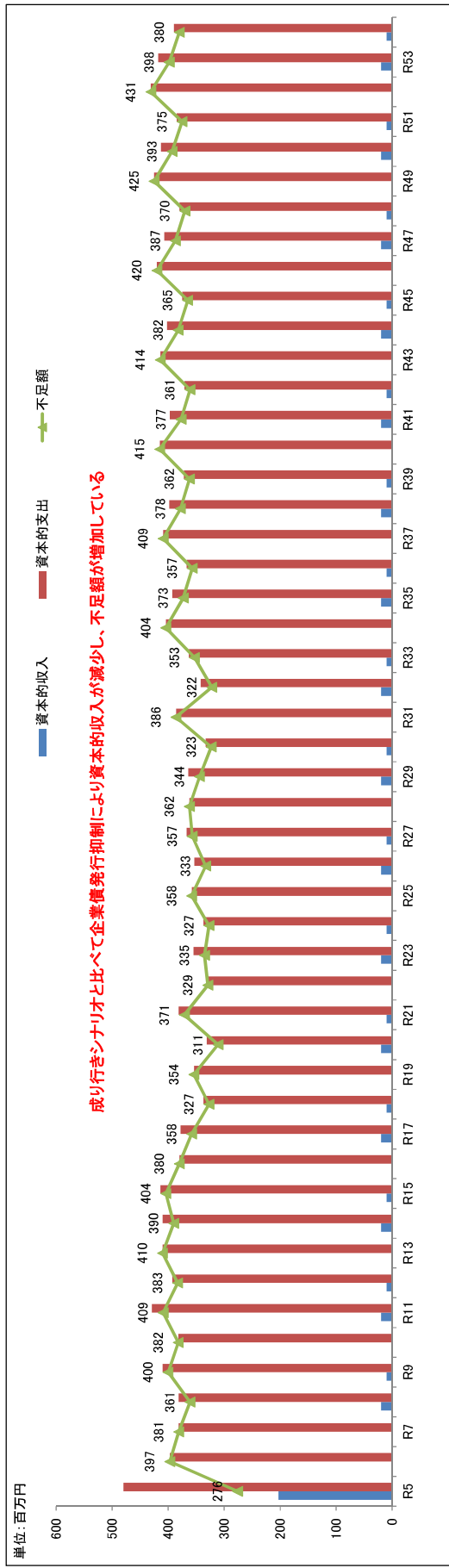


図 5-8 資本的収支の推移（企業債発行抑制シナリオ）



図 5-9 企業債残高の推移 (企業債発行抑制シナリオ)

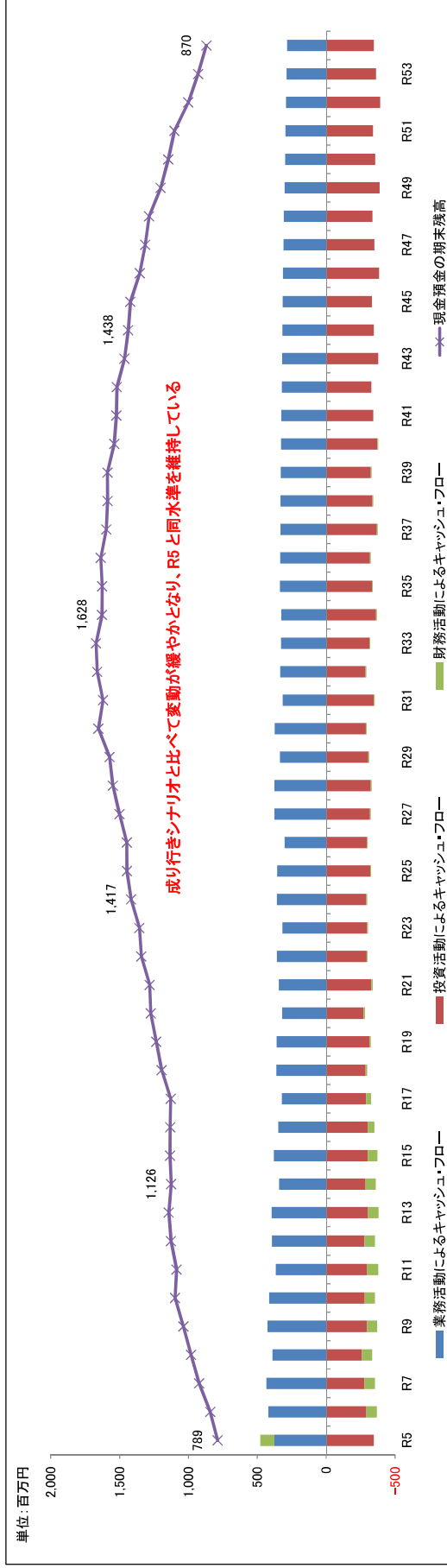


図 5-10 キャッシュ・フローの推移 (企業債発行抑制シナリオ)

主な経営指標の推移を見ると、経常収支比率、経費回収率ともに成り行きシナリオと比較すると改善されているが、令和 54 年度に 100%を下回る状況に変わりはない。一方で、企業債残高対事業規模比率は成り行きシナリオと比較して大幅に改善されており、令和 54 年度は約 0%まで減少している。流動比率も 300%を超える水準となっており、財務安全性は高い状態にあると考えられる。

表 5-10 企業債発行抑制シナリオにおける主な経営指標の推移

(単位：%)

	R5	R14	R24	R34	R44	R54
経常収支比率	103.0	113.9	113.4	109.3	104.6	99.0
経費回収率	106.1	125.6	124.5	116.4	108.0	98.2
流動比率	276.6	378.6	566.8	640.9	586.4	382.7
企業債残高対 事業規模比率	41.1	19.9	9.7	3.8	0.0	0.0
有形固定資産 減価償却率	24.4	51.4	58.5	63.2	65.4	66.8

(3) 使用料値上げシナリオ

企業債発行抑制シナリオでは、財務安全性については大きく改善することができたが、収益性については一定の課題が残ったままとなった。そのため、以下の目標を設定し、収益性の改善を目指すこととする。

- ・経費削減が難しい状況にあるため、使用料の値上げによって収益性の改善を行う。
- ・使用料の値上げにより、令和 54 年度末の経常収支比率及び経費回収率が 100%以上の水準となるようにする。

上記の目標設定に基づき実施した財政シミュレーション（使用料値上げシナリオ）の結果は、図 5-11～図 5-12 のとおりである（資本的収支及び企業債残高は、企業債発行抑制シナリオと同じであるため省略）。

なお、使用料の値上げを実施した年度及び値上げ率は以下のとおりである。

表 5-11 使用料の値上げ率

年度	値上げ率
R45～R54	10%

収益的収支は、令和 45 年度以降の使用料の値上げによって計画期間全体を通して当期純利益が発生することになる（図 5-11 に参照）。なお、収益増加額は 10 年間で 879 百万円となる。

表 5-12 使用料の値上げによる R45～R54 年度収益増加額

(単位：千円)

	企業債発行抑制シナリオ	使用料値上げシナリオ	収益増加額
使用料値上げ期間 料金収入総額①	8,791,528	9,670,681	879,153
年間平均①/10	879,152	967,068	87,916

キャッシュ・フローは、令和 45 年度以降の使用料の値上げにより企業債発行抑制シナリオと比較して増加しており、令和 54 年度末の現金預金残高は 1,749 百万円となっている（図 5-12 に参照）。

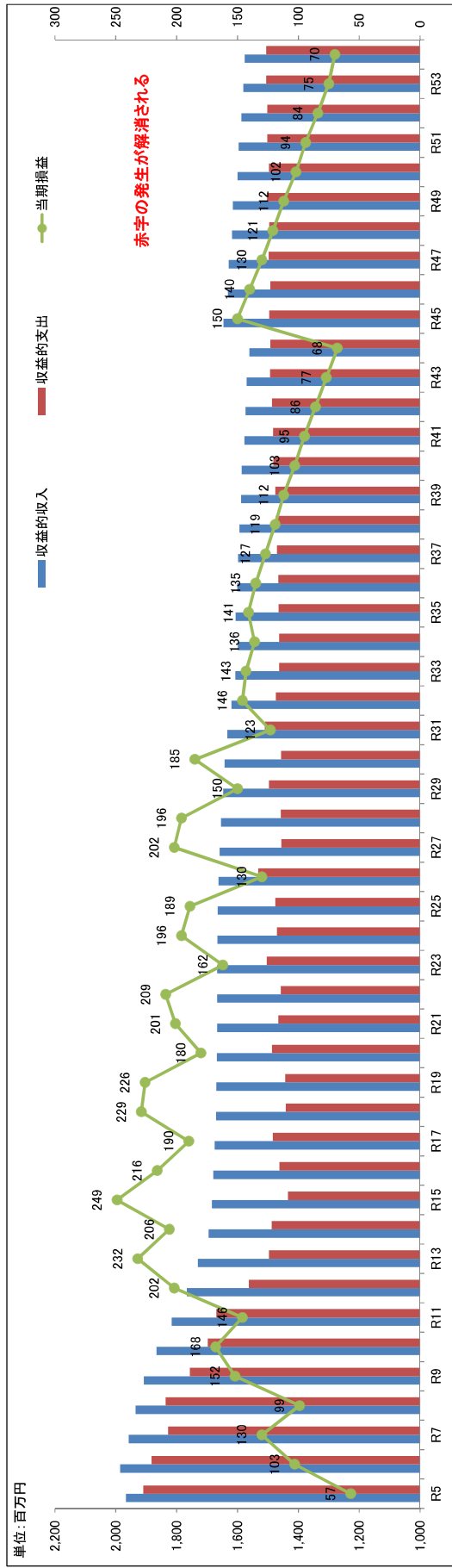


図 5-11 収益的収支の推移 (経費削減シナリオ)

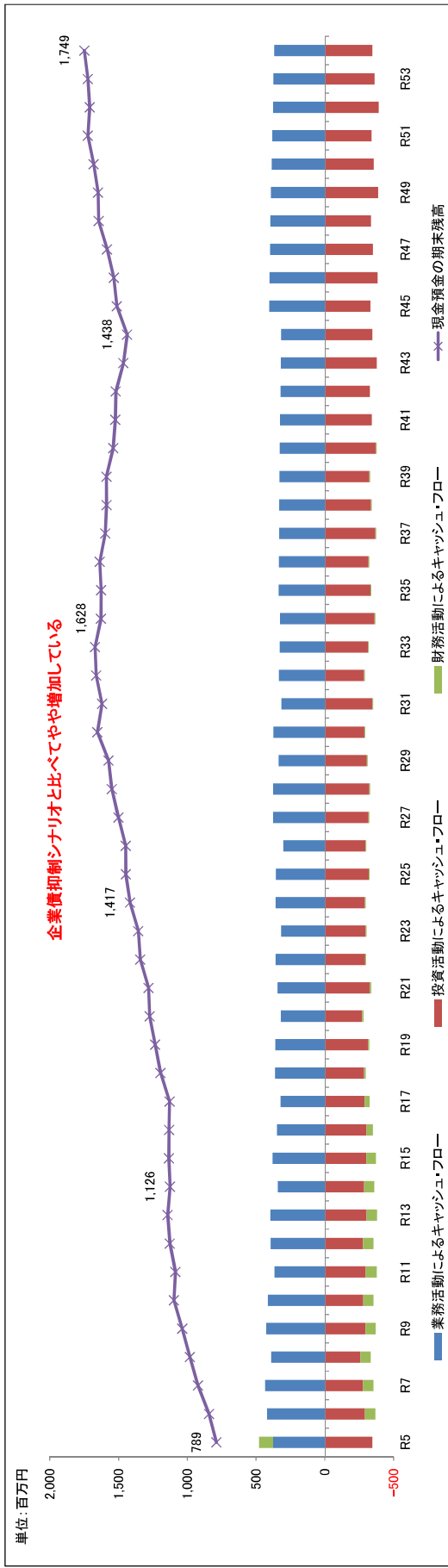


図 5-12 キャッシュ・フローの推移 (経費削減シナリオ)

主な経営指標の推移を見ると、経常収支比率、経費回収率ともに計画期間を通じて100%を上回っており、収益性が改善している。また、流動比率は約700%となっており、企業債発行シナリオと比較して財務安全性はより高い状態にあると考えられる。

表 5-13 使用料値上げシナリオにおける主な経営指標の推移

(単位：%)

	R5	R14	R24	R34	R44	R54
経常収支比率	103.0	113.9	113.4	109.3	104.6	104.7
経費回収率	106.1	125.6	124.5	116.4	108.0	108.1
流動比率	276.6	378.6	566.8	640.9.1	586.4	698.0
企業債残高対事業規模比率	41.1	19.9	9.7	3.8	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率	24.4	51.4	58.5	63.2	65.4	66.8

6. 経営目標の設定、経営課題の優先付け及び改善策の方向性

「2. 事業の現況把握・分析」及び「5. 長期的な財政シミュレーションの実施」を踏まえ、経営目標の設定、経営目標を達成するための経営課題の優先順位付け、経営課題に対する方向性について、検討を行った。

6.1. 経営目標の設定

(1) 財務安全性の維持

資金流入額が資金流出額を上回る状況が続いており、現状は流動比率がかなり高い水準にある。また、長期的な財政シミュレーションにおいても当該傾向は変わらず、計画期間内で余剰資金が多く発生する見込みとなっている。

一方、現状は企業債残高対事業規模比率が低い水準にあるものの、管路の老朽化に伴う改築更新によって建設改良費が増加することで、企業債残高は増加していく見込みとなっている。

下水道事業の健全性を維持するために必要な資金を維持しつつ、企業債残高の増加を抑制するために、目標とすべき流動比率、企業債残高対事業規模比率を設定することが有用と考えられる。

経営目標	現状値 (R3年度)	目標の方向性	目標値の目安
流動比率	295.3%	維持	200%
企業債残高対事業規模比率	27.2%	維持	増加を抑制

(2) 収益性の確保

経常収支比率及び経費回収率は100%を上回る水準で推移しており、現時点においては収益性に課題は発見されなかった。一方、長期的な財政シミュレーションでは、人口減少により有収水量が減少することで使用料収入が徐々に減少するため、将来的には経常収支比率及び経費回収率が100%を下回る見込みとなっている。

下水道事業の持続的な経営を可能とするために、目標とすべき経常収支比率、経費回収率を設定することが有用と考えられる。

経営目標	現状値 (R3年度)	目標の方向性	目標値の目安
経常収支比率	104.1%	維持	100%以上
経費回収率	119.8%	維持	100%以上

6.2. 経営課題の優先付け

長期財政シミュレーションにより、将来の収益性及び財務安全性に一定の課題が発見されたが、収益性の低下については当面の間は大きな影響が見られないため、財務安全性の維持の優先度が相対的に高いと考えられる。

6.3. 改善策の方向性

(1) 余剰資金の活用（財務安全性の維持）

長期財政シミュレーションでは、建設改良費の財源として企業債を発行することとしているが、企業債残高が増加する一方で、余剰資金が多額に発生する見込みとなった。そのため、余剰資金を建設改良費の財源とすることで、企業債残高増加の抑制を図ることが望ましいと考えられる。企業債の発行を抑えることで、支払利息が減少するため、収益性の改善に繋がる効果も期待できる。

なお、今回のシミュレーションでは投資計画の見直しは行わなかったが、余剰資金を活用して施設の修繕・更新を前倒しで実施することが考えられる。施設の修繕・更新を前倒しすることで、ライフサイクルコストが低減する可能性があるため、収益性の改善に繋がる効果が期待できる。

(2) 使用料の見直し（収益性の確保）

人口減少により有収水量が減少することが見込まれており、使用料体系・水準が一定であると、将来的に使用料収入は減少していくことになる。

収益性を確保していくためには、民間活用や広域化・共同化事業等により支出削減のための取組を進めることが重要であるが、中長期的には下水道事業の経営状況等を踏まえて使用料体系・水準の見直しも検討する必要があると考えられる。

7. 投資・財政計画（R5～R54）

(1) 成り行きシナリオ

表 7-1 収益的収支（R5～R9）（成り行きシナリオ）

（単位：千円、％）

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474
	(1) 料 金 収 入	989,905	1,001,100	1,004,313	1,006,957	1,009,007
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	547,830	567,979	561,075	555,475	547,467
	2. 営 業 外 収 益	430,032	417,170	392,641	373,470	352,427
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	405,334	392,472	367,943	348,772	327,729
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
収 入 計 (C)	1,967,767	1,986,249	1,958,029	1,935,902	1,908,901	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,861,890	1,863,970	1,810,935	1,820,921	1,742,822
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
	基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0
	そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420
	(2) 経 費	1,076,432	1,095,761	1,081,554	1,122,351	1,082,153
	動 力 費	90	92	93	93	94
	修 繕 費	122,090	131,980	132,772	133,569	134,370
	材 料 費	18,663	21,000	21,000	21,000	21,000
	そ の 他	935,589	942,689	927,689	967,689	926,689
(3) 減 価 償 却 費	727,104	709,855	671,027	640,216	602,315	
2. 営 業 外 費 用	48,759	18,753	19,209	19,522	19,801	
(1) 支 払 利 息	18,759	18,753	19,209	19,522	19,801	
(2) そ の 他	30,000	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,910,649	1,882,723	1,830,144	1,840,443	1,762,623	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	57,118	103,526	127,885	95,459	146,278	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	57,118	103,526	127,885	95,459	146,278	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	486,693	590,219	718,104	813,564	959,840	
流 動 資 産 (J)	986,362	1,252,270	1,521,809	1,761,433	2,020,236	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	356,601	354,980	354,829	353,770	352,539	
うち 建 設 改 良 費 分	77,811	76,190	76,039	74,980	73,749	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-2 収益的収支 (R10~R14) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906
	(1) 料 金 収 入	1,010,574	1,011,626	1,012,061	1,012,006	1,011,674
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	533,339	520,196	506,946	492,957	479,232
	2. 営 業 外 収 益	322,427	284,198	247,191	225,064	204,489
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	297,729	259,500	222,493	200,366	179,791
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,866,340	1,816,020	1,766,198	1,730,027	1,695,395
	1. 営 業 費 用	1,685,756	1,658,566	1,554,092	1,490,146	1,482,492
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
	基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,083,959	1,121,771	1,081,587	1,068,409	1,109,236	
動 力 費	94	95	95	96	97	
修 繕 費	135,176	135,987	136,803	137,624	138,450	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	927,689	964,689	923,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	543,443	478,441	414,151	363,383	314,902	
2. 営 業 外 費 用	20,332	20,789	21,303	21,665	22,138	
(1) 支 払 利 息	20,332	20,789	21,303	21,665	22,138	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,706,088	1,679,355	1,575,395	1,511,811	1,504,630	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	160,252	136,665	190,803	218,216	190,765	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	160,252	136,665	190,803	218,216	190,765	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,120,091	1,256,755	1,447,558	1,665,774	1,856,540	
流 動 資 産 (J)	2,272,332	2,460,967	2,679,341	2,881,866	3,032,343	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	358,480	362,837	367,618	371,749	376,155	
うち 建 設 改 良 費 分	79,690	84,047	88,828	92,959	97,365	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-3 収益的収支 (R15~R19) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030
	(1) 料 金 収 入	1,011,151	1,010,407	1,009,576	1,008,484	1,007,107
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	477,959	478,108	478,562	480,202	480,923
	2. 営 業 外 収 益	195,598	190,653	187,323	182,868	181,255
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	170,900	165,955	162,625	158,170	156,557
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,684,708	1,679,168	1,675,461	1,671,554	1,669,285
	1. 営 業 費 用	1,430,066	1,459,621	1,482,566	1,440,410	1,441,409
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,069,067	1,103,903	1,129,744	1,089,591	1,091,442	
動 力 費	97	98	98	99	100	
修 繕 費	139,281	140,116	140,957	141,803	142,653	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	942,689	967,689	926,689	927,689	
(3) 減 価 償 却 費	302,645	297,364	294,468	292,465	291,613	
2. 営 業 外 費 用	22,474	22,988	23,878	24,901	26,253	
(1) 支 払 利 息	22,474	22,988	23,878	24,901	26,253	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,452,540	1,482,609	1,506,444	1,465,311	1,467,662	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	232,168	196,559	169,017	206,243	201,623	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	232,168	196,559	169,017	206,243	201,623	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,088,709	2,285,269	2,454,286	2,660,530	2,862,153	
流 動 資 産 (J)	3,208,772	3,367,480	3,506,748	3,704,171	3,883,345	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	358,810	356,462	339,067	343,374	350,222	
うち 建 設 改 良 費 分	80,020	77,672	60,277	64,584	71,432	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-4 収益的収支 (R20~R24) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465
	(1) 料 金 収 入	1,005,500	1,003,609	1,001,448	999,122	996,628
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	483,660	486,547	489,234	492,269	495,837
	2. 営 業 外 収 益	179,183	177,078	176,717	175,684	174,163
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	154,485	152,380	152,019	150,986	149,465
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,668,343	1,667,234	1,667,399	1,667,075	1,666,628
	1. 営 業 費 用	1,486,193	1,464,849	1,457,107	1,503,495	1,469,143
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給 与 費	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,298	1,109,160	1,097,027	1,138,899	1,099,777	
動 力 費	100	101	101	102	103	
修 繕 費	143,509	144,370	145,237	146,108	146,985	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	968,689	943,689	930,689	971,689	931,689	
(3) 減 価 償 却 費	294,541	297,335	301,726	306,242	311,012	
2. 営 業 外 費 用	27,745	28,922	30,385	31,648	32,865	
(1) 支 払 利 息	27,745	28,922	30,385	31,648	32,865	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,513,938	1,493,771	1,487,492	1,535,143	1,502,008	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	154,405	173,463	179,907	131,932	164,620	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	154,405	173,463	179,907	131,932	164,620	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	3,016,558	3,190,023	3,369,929	3,501,861	3,666,482	
流 動 資 産 (J)	4,029,854	4,169,738	4,332,918	4,445,322	4,591,301	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	357,405	359,744	366,574	373,299	380,578	
うち 建 設 改 良 費 分	78,615	80,954	87,784	94,509	101,788	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-5 収益的収支 (R25~R29) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646
	(1) 料 金 収 入	994,017	991,278	988,477	985,556	982,533
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	498,334	500,849	503,879	506,471	509,113
	2. 営 業 外 収 益	172,981	170,841	166,962	162,720	155,771
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	148,283	146,143	142,264	138,022	131,073
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,665,332	1,662,968	1,659,318	1,654,747	1,647,417
	1. 営 業 費 用	1,475,136	1,531,426	1,455,633	1,457,808	1,496,547
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,102,659	1,156,547	1,079,439	1,081,338	1,122,243	
動 力 費	103	104	104	105	106	
修 繕 費	147,867	148,754	149,646	150,544	151,448	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	933,689	986,689	908,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	314,123	316,525	317,840	318,116	315,950	
2. 営 業 外 費 用	33,980	35,192	36,194	37,257	38,284	
(1) 支 払 利 息	33,980	35,192	36,194	37,257	38,284	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,509,116	1,566,618	1,491,827	1,495,065	1,534,831	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	156,216	96,350	167,491	159,682	112,586	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	156,216	96,350	167,491	159,682	112,586	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	3,822,697	3,919,049	4,086,538	4,246,221	4,358,807	
流 動 資 産 (J)	4,715,568	4,787,773	4,918,613	5,038,015	5,115,601	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	387,038	394,617	401,524	408,508	415,375	
うち 建 設 改 良 費 分	108,248	115,827	122,734	129,718	136,585	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-6 収益的収支 (R30~R34) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698
	(1) 料 金 収 入	979,336	976,004	972,506	968,754	964,781
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	511,858	514,013	511,296	510,636	512,917
	2. 営 業 外 収 益	151,399	144,200	136,505	127,681	122,231
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	126,701	119,502	111,807	102,983	97,533
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,642,593	1,634,217	1,620,307	1,607,071	1,599,929
	1. 営 業 費 用	1,456,710	1,509,998	1,473,757	1,462,622	1,462,959
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,082,151	1,139,066	1,116,431	1,116,356	1,118,288	
動 力 費	106	107	108	108	109	
修 繕 費	152,356	153,270	154,190	155,115	156,046	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	964,689	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	316,205	312,578	298,972	287,912	286,317	
2. 営 業 外 費 用	39,129	39,797	40,743	41,257	41,872	
(1) 支 払 利 息	39,129	39,797	40,743	41,257	41,872	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,495,839	1,549,795	1,514,500	1,503,879	1,504,831	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	146,754	84,422	105,807	103,192	95,098	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	146,754	84,422	105,807	103,192	95,098	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,505,560	4,589,981	4,695,788	4,798,979	4,894,076	
流 動 資 産 (J)	5,231,352	5,258,432	5,318,198	5,353,029	5,358,026	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	422,808	429,756	437,159	444,674	451,816	
うち 建 設 改 良 費 分	144,018	150,966	158,369	165,884	173,026	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-7 収益的収支 (R35~R39) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266
	(1) 料 金 収 入	960,523	955,988	951,264	946,246	941,054
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	528,028	532,327	536,405	540,859	545,212
	2. 営 業 外 収 益	117,889	113,287	110,724	107,011	102,555
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	93,191	88,589	86,026	82,313	77,857
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,606,440	1,601,602	1,598,393	1,594,116	1,588,821
	1. 営 業 費 用	1,464,963	1,466,208	1,470,460	1,474,223	1,476,606
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,119,225	1,119,167	1,121,116	1,122,070	1,122,029	
動 力 費	110	110	111	112	112	
修 繕 費	156,982	157,924	158,872	159,825	160,784	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	287,384	288,687	290,990	293,799	296,223	
2. 営 業 外 費 用	42,698	43,269	43,694	44,330	44,714	
(1) 支 払 利 息	42,698	43,269	43,694	44,330	44,714	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,507,661	1,509,477	1,514,154	1,518,553	1,521,320	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	98,779	92,125	84,239	75,563	67,501	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	98,779	92,125	84,239	75,563	67,501	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,992,856	5,084,980	5,169,218	5,244,782	5,312,283	
流 動 資 産 (J)	5,377,253	5,393,110	5,379,675	5,369,621	5,355,455	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	458,595	466,548	473,294	480,623	488,906	
うち 建 設 改 良 費 分	179,805	187,758	194,504	201,833	210,116	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-8 収益的収支 (R40~R44) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419
	(1) 料 金 収 入	935,609	930,006	924,291	918,403	912,420
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	549,339	553,849	558,255	562,433	566,999
	2. 営 業 外 収 益	101,517	94,951	91,579	90,160	81,716
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	76,819	70,253	66,881	65,462	57,018
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,586,465	1,578,806	1,574,125	1,570,996	1,561,135
	1. 営 業 費 用	1,482,900	1,483,768	1,487,691	1,493,891	1,492,806
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,123,994	1,124,966	1,124,942	1,126,925	1,127,914	
動 力 費	113	114	114	115	116	
修 繕 費	161,748	162,719	163,695	164,677	165,665	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	941,133	940,133	941,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	300,552	300,448	304,395	308,612	306,538	
2. 営 業 外 費 用	44,943	45,385	45,624	45,778	46,209	
(1) 支 払 利 息	44,943	45,385	45,624	45,778	46,209	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,527,843	1,529,153	1,533,315	1,539,669	1,539,015	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	58,622	49,653	40,810	31,327	22,120	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	58,622	49,653	40,810	31,327	22,120	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,370,904	5,420,556	5,461,366	5,492,693	5,514,812	
流 動 資 産 (J)	5,310,853	5,274,542	5,240,902	5,182,537	5,132,206	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	490,509	490,833	492,832	494,400	494,956	
うち 建 設 改 良 費 分	211,719	212,043	214,042	215,610	216,166	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-9 収益的収支 (R45~R49) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,477,882	1,475,959	1,474,451	1,472,401	1,469,452
	(1) 料 金 収 入	906,421	900,271	894,138	888,046	881,996
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	571,461	575,688	580,313	584,355	587,456
	2. 営 業 外 収 益	78,292	66,395	65,464	57,236	57,934
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	53,594	41,697	40,766	32,538	33,236
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,556,174	1,542,354	1,539,915	1,529,637	1,527,386
	1. 営 業 費 用	1,496,597	1,492,149	1,498,652	1,496,712	1,503,395
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,127,908	1,129,909	1,130,916	1,130,928	1,132,947	
動 力 費	116	117	118	118	119	
修 繕 費	166,659	167,659	168,665	169,677	170,695	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	940,133	941,133	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	310,335	303,886	309,382	307,430	312,094	
2. 営 業 外 費 用	46,438	46,576	46,998	47,223	47,351	
(1) 支 払 利 息	46,438	46,576	46,998	47,223	47,351	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,543,035	1,538,725	1,545,650	1,543,935	1,550,746	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	13,139	3,629	△ 5,735	△ 14,298	△ 23,360	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	13,139	3,629	△ 5,735	△ 14,298	△ 23,360	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,527,950	5,531,579	5,525,843	5,511,543	5,488,182	
流 動 資 産 (J)	5,084,318	5,011,294	4,947,074	4,884,413	4,795,730	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	496,792	497,650	498,644	500,090	501,286	
うち 建 設 改 良 費 分	218,002	218,860	219,854	221,300	222,496	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,477,882	1,475,959	1,474,451	1,472,401	1,469,452	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-10 収益的収支 (R50~R54) (成り行きシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,466,559	1,463,776	1,460,934	1,458,410	1,455,003
	(1) 料 金 収 入	875,987	870,018	864,091	858,204	852,357
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	590,572	593,758	596,843	600,206	602,646
	2. 営 業 外 収 益	46,372	45,976	40,004	37,519	36,631
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,674	21,278	15,306	12,821	11,933
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,512,931	1,509,752	1,500,938	1,495,929	1,491,634
	1. 営 業 費 用	1,497,716	1,502,695	1,502,552	1,506,372	1,506,490
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
	基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,973	1,134,004	1,136,040	1,137,084	1,137,134	
動 力 費	120	121	121	122	123	
修 繕 費	171,720	172,750	173,786	174,829	175,878	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	305,389	310,337	308,158	310,934	311,002	
2. 営 業 外 費 用	47,771	47,990	48,112	48,529	48,744	
(1) 支 払 利 息	47,771	47,990	48,112	48,529	48,744	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,545,487	1,550,685	1,550,664	1,554,901	1,555,234	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 32,556	△ 40,933	△ 49,726	△ 58,972	△ 63,600	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 32,556	△ 40,933	△ 49,726	△ 58,972	△ 63,600	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,455,626	5,414,694	5,364,968	5,305,995	5,242,395	
流 動 資 産 (J)	4,714,153	4,634,010	4,527,565	4,428,599	4,330,173	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	501,860	503,440	504,656	505,684	507,182	
うち 建 設 改 良 費 分	223,070	224,650	225,866	226,894	228,392	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,466,559	1,463,776	1,460,934	1,458,410	1,455,003	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-11 資本的収支 (R5~R9) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	182,000	212,610	191,360	185,860	208,120	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	659	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	21,000	0	0	20,000	10,000	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	203,659	212,610	191,360	205,860	218,120	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	203,659	212,610	191,360	205,860	218,120	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	399,387	319,880	305,360	305,910	335,720
		うち 職員給与費	32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		80,904	77,811	76,190	76,039	74,980	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	480,291	397,691	381,550	381,949	410,700		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	276,632	185,081	190,190	176,089	192,580		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	276,632	185,081	190,190	176,089	192,580	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	
計 (F)	276,632	185,081	190,190	176,089	192,580		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	999,977	1,134,775	1,249,945	1,359,766	1,492,906		

○他会計繰入金

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準内繰入金	571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		659	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	659	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		572,349	591,839	584,935	579,335	571,327

表 7-12 資本的収支 (R10~R14) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	199,180	209,920	197,560	213,820	202,660
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	199,180	229,920	207,560	213,820	222,660
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	199,180	229,920	207,560	213,820	222,660
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	308,330	350,020	316,360	335,170
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		73,749	79,690	84,047	88,828	92,959
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	382,079	429,710	400,407	423,998	429,669	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	182,899	199,790	192,847	210,178	207,009	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	182,899	199,790	192,847	210,178	207,009
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	182,899	199,790	192,847	210,178	207,009	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	1,618,337	1,748,567	1,862,080	1,987,072	2,096,773	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準内繰入金	557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092

表 7-13 資本的収支 (R15~R19) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	212,680	212,860	204,880	201,760	218,380
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	222,680	212,860	224,880	211,760	218,380
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	222,680	212,860	224,880	211,760	218,380
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	344,080	333,410	340,780	324,060
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		97,365	80,020	77,672	60,277	64,584
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	441,445	413,430	418,452	384,337	408,114	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		218,765	200,570	193,572	172,577	189,734
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	218,765	200,570	193,572	172,577	189,734
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	218,765	200,570	193,572	172,577	189,734	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		2,212,088	2,344,928	2,472,136	2,613,619	2,767,415

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 支 分		501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準内繰入金	501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		501,819	501,968	502,422	504,062	504,783

表 7-14 資本的収支 (R20~R24) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	193,780	227,380	207,220	209,500	206,020
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	213,780	237,380	207,220	229,500	216,020
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	213,780	237,380	207,220	229,500	216,020
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	320,430	371,030	323,070	349,250
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		71,432	78,615	80,954	87,784	94,509
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	391,862	449,645	404,024	437,034	426,379	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	178,082	212,265	196,804	207,534	210,359	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	178,082	212,265	196,804	207,534	210,359
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	178,082	212,265	196,804	207,534	210,359	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	2,889,763	3,038,529	3,164,794	3,286,511	3,398,022	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 支 分		507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準内繰入金	507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		507,520	510,407	513,094	516,129	519,697

表 7-15 資本的収支 (R25~R29) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	223,000	208,420	222,100	225,460	214,240	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	223,000	228,420	232,100	225,460	234,240	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	223,000	228,420	232,100	225,460	234,240	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	352,000	347,270	361,350	356,510	357,940
		うち 職員給与費	32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		101,788	108,248	115,827	122,734	129,718	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	453,788	455,518	477,177	479,244	487,658		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	230,788	227,098	245,077	253,784	253,418		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	230,788	227,098	245,077	253,784	253,418	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	
計 (F)	230,788	227,098	245,077	253,784	253,418		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	3,519,233	3,619,406	3,725,679	3,828,404	3,912,927		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 支 分		522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準内繰入金	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973	

表 7-16 資本的収支 (R30~R34) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	203,380	238,600	202,360	219,880	248,500	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	213,380	238,600	222,360	229,880	248,500	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	213,380	238,600	222,360	229,880	248,500	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	327,030	380,600	336,160	357,280	398,750
		うち 職員給与費	32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		136,585	144,018	150,966	158,369	165,884	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	463,615	524,618	487,126	515,649	564,634		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	250,235	286,018	264,766	285,769	316,134		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,235	286,018	264,766	285,769	316,134	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	
計 (F)	250,235	286,018	264,766	285,769	316,134		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	3,979,722	4,074,303	4,125,698	4,187,209	4,269,824		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 支 分		535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準内繰入金	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777	

表 7-17 資本的収支 (R35~R39) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	230,080	222,340	251,320	232,900	224,800
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	250,080	232,340	251,320	252,900	234,800
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	250,080	232,340	251,320	252,900	234,800
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	386,980	361,790	403,920	392,150
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		173,026	179,805	187,758	194,504	201,833
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	560,006	541,595	591,678	586,654	568,133	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)		309,926	309,255	340,358	333,754	333,333
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	309,926	309,255	340,358	333,754	333,333
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	309,926	309,255	340,358	333,754	333,333	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		4,326,879	4,369,414	4,432,975	4,471,372	4,494,339

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 支 分		551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準内繰入金	551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		551,888	556,187	560,265	564,719	569,072

表 7-18 資本的収支 (R40~R44) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	254,260	235,660	227,380	257,200	238,540
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	254,260	255,660	237,380	257,200	258,540
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	254,260	255,660	237,380	257,200	258,540
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	409,310	397,210	371,030	414,700
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		210,116	211,719	212,043	214,042	215,610
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	619,426	608,929	583,073	628,742	618,100	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	365,166	353,269	345,693	371,542	359,560	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	365,166	353,269	345,693	371,542	359,560
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	365,166	353,269	345,693	371,542	359,560	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	4,538,482	4,562,423	4,577,760	4,620,918	4,643,848	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 支 分		573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準内繰入金	573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	573,199	577,709	582,115	586,293	590,859	

表 7-19 資本的収支 (R45~R49) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	229,900	260,260	241,360	232,600	263,320
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	239,900	260,260	261,360	242,600	263,320
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	239,900	260,260	261,360	242,600	263,320
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	375,650	420,310	407,660	380,600
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		216,166	218,002	218,860	219,854	221,300
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	591,816	638,312	626,520	600,454	647,220	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	351,916	378,052	365,160	357,854	383,900	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	351,916	378,052	365,160	357,854	383,900
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	351,916	378,052	365,160	357,854	383,900	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	4,657,582	4,699,840	4,722,340	4,735,086	4,777,106	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 支 分		595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準内繰入金	595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	595,321	599,548	604,173	608,215	611,316	

表 7-20 資本的収支 (R50~R54) (成り行きシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	244,360	235,300	266,380	247,360	238,000
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	264,360	245,300	266,380	267,360	248,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	264,360	245,300	266,380	267,360	248,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	413,160	385,550	431,530	418,660
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		222,496	223,070	224,650	225,866	226,894
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	635,656	608,620	656,180	644,526	617,394	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		371,296	363,320	389,800	377,166	369,394
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	371,296	363,320	389,800	377,166	369,394
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	371,296	363,320	389,800	377,166	369,394	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		4,798,970	4,811,200	4,852,930	4,874,424	4,885,530

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 支 分		614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準内繰入金	614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		614,432	617,618	620,703	624,066	626,506

(2) 企業債抑制シナリオ

表 7-21 収益的収支 (R5~R9) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474
	(1) 料 金 収 入	989,905	1,001,100	1,004,313	1,006,957	1,009,007
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	547,830	567,979	561,075	555,475	547,467
	2. 営 業 外 収 益	430,032	417,170	392,641	373,470	352,427
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	405,334	392,472	367,943	348,772	327,729
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,967,767	1,986,249	1,958,029	1,935,902	1,908,901
	1. 営 業 費 用	1,861,890	1,863,970	1,810,935	1,820,921	1,742,822
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給 与 費	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,076,432	1,095,761	1,081,554	1,122,351	1,082,153	
動 力 費	90	92	93	93	94	
修 繕 費	122,090	131,980	132,772	133,569	134,370	
材 料 費	18,663	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	935,589	942,689	927,689	967,689	926,689	
(3) 減 価 償 却 費	727,104	709,855	671,027	640,216	602,315	
2. 営 業 外 費 用	48,759	18,753	17,083	15,482	13,903	
(1) 支 払 利 息	18,759	18,753	17,083	15,482	13,903	
(2) そ の 他	30,000	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,910,649	1,882,723	1,828,018	1,836,403	1,756,725	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	57,118	103,526	130,011	99,499	152,176	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	57,118	103,526	130,011	99,499	152,176	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	486,693	590,219	720,230	819,729	971,904	
流 動 資 産 (J)	986,362	1,039,660	1,119,965	1,177,769	1,234,350	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	356,601	354,980	354,829	353,770	352,539	
うち 建 設 改 良 費 分	77,811	76,190	76,039	74,980	73,749	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-22 収益的収支 (R10~R14) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906
	(1) 料 金 収 入	1,010,574	1,011,626	1,012,061	1,012,006	1,011,674
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	533,339	520,196	506,946	492,957	479,232
	2. 営 業 外 収 益	322,427	284,198	247,191	225,064	204,489
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	297,729	259,500	222,493	200,366	179,791
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,866,340	1,816,020	1,766,198	1,730,027	1,695,395
	1. 営 業 費 用	1,685,756	1,658,566	1,554,092	1,490,146	1,482,492
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
	基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,083,959	1,121,771	1,081,587	1,068,409	1,109,236	
動 力 費	94	95	95	96	97	
修 繕 費	135,176	135,987	136,803	137,624	138,450	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	927,689	964,689	923,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	543,443	478,441	414,151	363,383	314,902	
2. 営 業 外 費 用	12,353	10,818	9,232	7,690	6,159	
(1) 支 払 利 息	12,353	10,818	9,232	7,690	6,159	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,698,109	1,669,384	1,563,324	1,497,836	1,488,651	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	168,231	146,636	202,874	232,191	206,744	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	168,231	146,636	202,874	232,191	206,744	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,140,135	1,286,770	1,489,644	1,721,835	1,928,580	
流 動 資 産 (J)	1,295,245	1,283,932	1,323,904	1,340,049	1,323,506	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	358,480	355,750	354,152	352,088	349,556	
うち 建 設 改 良 費 分	79,690	76,960	75,362	73,298	70,766	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-23 収益的収支 (R15~R19) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030
	(1) 料 金 収 入	1,011,151	1,010,407	1,009,576	1,008,484	1,007,107
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	477,959	478,108	478,562	480,202	480,923
	2. 営 業 外 収 益	195,598	190,653	187,323	182,868	181,255
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	170,900	165,955	162,625	158,170	156,557
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,684,708	1,679,168	1,675,461	1,671,554	1,669,285
	1. 営 業 費 用	1,430,066	1,459,621	1,482,566	1,440,410	1,441,409
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,069,067	1,103,903	1,129,744	1,089,591	1,091,442	
動 力 費	97	98	98	99	100	
修 繕 費	139,281	140,116	140,957	141,803	142,653	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	942,689	967,689	926,689	927,689	
(3) 減 価 償 却 費	302,645	297,364	294,468	292,465	291,613	
2. 営 業 外 費 用	4,666	3,318	2,412	1,788	1,592	
(1) 支 払 利 息	4,666	3,318	2,412	1,788	1,592	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,434,732	1,462,939	1,484,978	1,442,198	1,443,001	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	249,976	216,229	190,483	229,356	226,284	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	249,976	216,229	190,483	229,356	226,284	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,178,557	2,394,786	2,585,269	2,814,626	3,040,911	
流 動 資 産 (J)	1,331,662	1,330,417	1,326,506	1,392,101	1,431,505	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	325,573	316,227	292,247	289,427	289,519	
うち 建 設 改 良 費 分	46,783	37,437	13,457	10,637	10,729	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-24 収益的収支 (R20~R24) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465
	(1) 料 金 収 入	1,005,500	1,003,609	1,001,448	999,122	996,628
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	483,660	486,547	489,234	492,269	495,837
	2. 営 業 外 収 益	179,183	177,078	176,717	175,684	174,163
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	154,485	152,380	152,019	150,986	149,465
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,668,343	1,667,234	1,667,399	1,667,075	1,666,628
	1. 営 業 費 用	1,486,193	1,464,849	1,457,107	1,503,495	1,469,143
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,298	1,109,160	1,097,027	1,138,899	1,099,777	
動 力 費	100	101	101	102	103	
修 繕 費	143,509	144,370	145,237	146,108	146,985	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	968,689	943,689	930,689	971,689	931,689	
(3) 減 価 償 却 費	294,541	297,335	301,726	306,242	311,012	
2. 営 業 外 費 用	1,439	1,285	1,153	1,092	1,031	
(1) 支 払 利 息	1,439	1,285	1,153	1,092	1,031	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,487,632	1,466,134	1,458,260	1,504,587	1,470,174	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	180,711	201,100	209,139	162,488	196,454	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	180,711	201,100	209,139	162,488	196,454	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	3,221,622	3,422,723	3,631,862	3,794,350	3,990,805	
流 動 資 産 (J)	1,471,243	1,479,176	1,539,256	1,554,433	1,614,669	
う ち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	289,612	284,857	284,857	284,857	284,857	
う ち 建 設 改 良 費 分	10,822	6,067	6,067	6,067	6,067	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-25 収益的収支 (R25~R29) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646
	(1) 料 金 収 入	994,017	991,278	988,477	985,556	982,533
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	498,334	500,849	503,879	506,471	509,113
	2. 営 業 外 収 益	172,981	170,841	166,962	162,720	155,771
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	148,283	146,143	142,264	138,022	131,073
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,665,332	1,662,968	1,659,318	1,654,747	1,647,417
	1. 営 業 費 用	1,475,136	1,531,426	1,455,633	1,457,808	1,496,547
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,102,659	1,156,547	1,079,439	1,081,338	1,122,243	
動 力 費	103	104	104	105	106	
修 繕 費	147,867	148,754	149,646	150,544	151,448	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	933,689	986,689	908,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	314,123	316,525	317,840	318,116	315,950	
2. 営 業 外 費 用	971	910	849	789	728	
(1) 支 払 利 息	971	910	849	789	728	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,476,107	1,532,336	1,456,482	1,458,597	1,497,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	189,225	130,632	202,836	196,150	150,142	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	189,225	130,632	202,836	196,150	150,142	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,180,029	4,310,663	4,513,497	4,709,648	4,859,791	
流 動 資 産 (J)	1,644,667	1,644,915	1,698,760	1,745,838	1,770,391	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-26 収益的収支 (R30~R34) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698
	(1) 料 金 収 入	979,336	976,004	972,506	968,754	964,781
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	511,858	514,013	511,296	510,636	512,917
	2. 営 業 外 収 益	151,399	144,200	136,505	127,681	122,231
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	126,701	119,502	111,807	102,983	97,533
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,642,593	1,634,217	1,620,307	1,607,071	1,599,929
	1. 営 業 費 用	1,456,710	1,509,998	1,473,757	1,462,622	1,462,959
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,082,151	1,139,066	1,116,431	1,116,356	1,118,288	
動 力 費	106	107	108	108	109	
修 繕 費	152,356	153,270	154,190	155,115	156,046	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	964,689	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	316,205	312,578	298,972	287,912	286,317	
2. 営 業 外 費 用	667	607	546	485	425	
(1) 支 払 利 息	667	607	546	485	425	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,457,377	1,510,605	1,474,303	1,463,107	1,463,384	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	185,216	123,612	146,004	143,964	136,545	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	185,216	123,612	146,004	143,964	136,545	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,045,005	5,168,617	5,314,621	5,458,584	5,595,128	
流 動 資 産 (J)	1,851,743	1,817,364	1,859,866	1,867,891	1,825,653	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-27 収益的収支 (R35~R39) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266
	(1) 料 金 収 入	960,523	955,988	951,264	946,246	941,054
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	528,028	532,327	536,405	540,859	545,212
	2. 営 業 外 収 益	117,889	113,287	110,724	107,011	102,555
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	93,191	88,589	86,026	82,313	77,857
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,606,440	1,601,602	1,598,393	1,594,116	1,588,821
	1. 営 業 費 用	1,464,963	1,466,208	1,470,460	1,474,223	1,476,606
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,119,225	1,119,167	1,121,116	1,122,070	1,122,029	
動 力 費	110	110	111	112	112	
修 繕 費	156,982	157,924	158,872	159,825	160,784	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	287,384	288,687	290,990	293,799	296,223	
2. 営 業 外 費 用	364	303	243	182	121	
(1) 支 払 利 息	364	303	243	182	121	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,465,327	1,466,511	1,470,703	1,474,405	1,476,727	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	141,113	135,091	127,690	119,711	112,094	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	141,113	135,091	127,690	119,711	112,094	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,736,242	5,871,332	5,999,022	6,118,733	6,230,827	
流 動 資 産 (J)	1,824,093	1,834,315	1,794,703	1,784,333	1,785,726	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-28 収益的収支 (R40~R44) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419
	(1) 料 金 収 入	935,609	930,006	924,291	918,403	912,420
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	549,339	553,849	558,255	562,433	566,999
	2. 営 業 外 収 益	101,517	94,951	91,579	90,160	81,716
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	76,819	70,253	66,881	65,462	57,018
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,586,465	1,578,806	1,574,125	1,570,996	1,561,135
	1. 営 業 費 用	1,482,900	1,483,768	1,487,691	1,493,891	1,492,806
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給 与 費	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,123,994	1,124,966	1,124,942	1,126,925	1,127,914	
動 力 費	113	114	114	115	116	
修 繕 費	161,748	162,719	163,695	164,677	165,665	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	941,133	940,133	941,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	300,552	300,448	304,395	308,612	306,538	
2. 営 業 外 費 用	61	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	61	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,482,961	1,483,768	1,487,691	1,493,891	1,492,806	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	103,504	95,038	86,434	77,105	68,329	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	103,504	95,038	86,434	77,105	68,329	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,334,329	6,429,367	6,515,800	6,592,905	6,661,234	
流 動 資 産 (J)	1,735,796	1,720,929	1,717,577	1,661,831	1,634,780	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
うち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-29 収益的収支 (R45~R49) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,477,882	1,475,959	1,474,451	1,472,401	1,469,452
	(1) 料 金 収 入	906,421	900,271	894,138	888,046	881,996
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	571,461	575,688	580,313	584,355	587,456
	2. 営 業 外 収 益	78,292	66,395	65,464	57,236	57,934
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	53,594	41,697	40,766	32,538	33,236
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,556,174	1,542,354	1,539,915	1,529,637	1,527,386
	1. 営 業 費 用	1,496,597	1,492,149	1,498,652	1,496,712	1,503,395
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給 与 費	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,127,908	1,129,909	1,130,916	1,130,928	1,132,947	
動 力 費	116	117	118	118	119	
修 繕 費	166,659	167,659	168,665	169,677	170,695	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	940,133	941,133	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	310,335	303,886	309,382	307,430	312,094	
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,496,597	1,492,149	1,498,652	1,496,712	1,503,395	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	59,577	50,205	41,263	32,925	23,991	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	59,577	50,205	41,263	32,925	23,991	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,720,810	6,771,015	6,812,278	6,845,201	6,869,191	
流 動 資 産 (J)	1,619,596	1,550,890	1,511,169	1,482,985	1,399,632	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
うち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,477,882	1,475,959	1,474,451	1,472,401	1,469,452	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-30 収益的収支 (R50~R54) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,466,559	1,463,776	1,460,934	1,458,410	1,455,003
	(1) 料 金 収 入	875,987	870,018	864,091	858,204	852,357
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	590,572	593,758	596,843	600,206	602,646
	2. 営 業 外 収 益	46,372	45,976	40,004	37,519	36,631
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,674	21,278	15,306	12,821	11,933
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,512,931	1,509,752	1,500,938	1,495,929	1,491,634
	1. 営 業 費 用	1,497,716	1,502,695	1,502,552	1,506,372	1,506,490
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,973	1,134,004	1,136,040	1,137,084	1,137,134	
動 力 費	120	121	121	122	123	
修 繕 費	171,720	172,750	173,786	174,829	175,878	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	305,389	310,337	308,158	310,934	311,002	
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,497,716	1,502,695	1,502,552	1,506,372	1,506,490	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,215	7,057	△ 1,614	△ 10,443	△ 14,856	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,215	7,057	△ 1,614	△ 10,443	△ 14,856	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,884,406	6,891,464	6,889,850	6,879,406	6,864,550	
流 動 資 産 (J)	1,343,962	1,299,579	1,199,516	1,127,586	1,066,798	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
うち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,466,559	1,463,776	1,460,934	1,458,410	1,455,003	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-31 資本的収支（R5～R9）（企業債抑制シナリオ）

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	182,000	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	659	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	21,000	0	0	20,000	10,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	203,659	0	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	203,659	0	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	399,387	319,880	305,360	305,910
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		80,904	77,811	76,190	76,039	74,980
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	480,291	397,691	381,550	381,949	410,700	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)		276,632	397,691	381,550	361,949	400,700
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	276,632	397,691	381,550	361,949	400,700
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	276,632	397,691	381,550	361,949	400,700	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		999,977	922,165	845,975	769,936	694,956

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準内繰入金	571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		659	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	659	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		572,349	591,839	584,935	579,335	571,327

表 7-32 資本的収支 (R10~R14) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	308,330	350,020	316,360	335,170
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		73,749	79,690	76,960	75,362	73,298
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	382,079	429,710	393,320	410,532	410,008	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	621,207	541,517	464,557	389,195	315,896	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準内繰入金	557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092

表 7-33 資本的収支 (R15~R19) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	344,080	333,410	340,780	324,060
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		70,766	46,783	37,437	13,457	10,637
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	414,846	380,193	378,217	337,517	354,167	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	245,130	198,348	160,911	147,454	136,817	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 支 分		501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準内繰入金	501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	501,819	501,968	502,422	504,062	504,783	

表 7-34 資本的収支 (R20~R24) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	320,430	371,030	323,070	349,250
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		10,729	10,822	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	331,159	381,852	329,137	355,317	337,937	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	126,089	115,267	109,200	103,133	97,067	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 支 分		507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準内繰入金	507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		507,520	510,407	513,094	516,129	519,697

表 7-35 資本的収支 (R25~R29) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	352,000	347,270	361,350	356,510
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	358,067	353,337	367,417	362,577	364,007	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	91,000	84,933	78,867	72,800	66,733	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 支 分		522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準内繰入金	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973	

表 7-36 資本的収支 (R30~R34) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	327,030	380,600	336,160	357,280
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	333,097	386,667	342,227	363,347	404,817	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	60,667	54,600	48,533	42,467	36,400	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 支 分		535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準内繰入金	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777	

表 7-37 資本的収支 (R35~R39) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	386,980	361,790	403,920	392,150
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	393,047	367,857	409,987	398,217	372,367	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	30,333	24,267	18,200	12,133	6,067	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 支 分		551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準内繰入金	551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	551,888	556,187	560,265	564,719	569,072	

表 7-38 資本的収支 (R40~R44) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	409,310	397,210	371,030	414,700
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	415,377	397,210	371,030	414,700	402,490	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 支 分		573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準内繰入金	573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	573,199	577,709	582,115	586,293	590,859	

表 7-39 資本的収支 (R45~R49) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	375,650	420,310	407,660	380,600
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		0	0	0	0	0
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	375,650	420,310	407,660	380,600	425,920	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 支 分		595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準内繰入金	595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	595,321	599,548	604,173	608,215	611,316	

表 7-40 資本的収支 (R50~R54) (企業債抑制シナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	413,160	385,550	431,530	418,660
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		0	0	0	0	0
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	413,160	385,550	431,530	418,660	390,500	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 支 分		614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準内繰入金	614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	614,432	617,618	620,703	624,066	626,506	

(3) 使用料値上げシナリオ

表 7-41 収益的収支 (R5~R9) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474
	(1) 料 金 収 入	989,905	1,001,100	1,004,313	1,006,957	1,009,007
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	547,830	567,979	561,075	555,475	547,467
	2. 営 業 外 収 益	430,032	417,170	392,641	373,470	352,427
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	405,334	392,472	367,943	348,772	327,729
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,967,767	1,986,249	1,958,029	1,935,902	1,908,901
	1. 営 業 費 用	1,861,890	1,863,970	1,810,935	1,820,921	1,742,822
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,076,432	1,095,761	1,081,554	1,122,351	1,082,153	
動 力 費	90	92	93	93	94	
修 繕 費	122,090	131,980	132,772	133,569	134,370	
材 料 費	18,663	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	935,589	942,689	927,689	967,689	926,689	
(3) 減 価 償 却 費	727,104	709,855	671,027	640,216	602,315	
2. 営 業 外 費 用	48,759	18,753	17,083	15,482	13,903	
(1) 支 払 利 息	18,759	18,753	17,083	15,482	13,903	
(2) そ の 他	30,000	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,910,649	1,882,723	1,828,018	1,836,403	1,756,725	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	57,118	103,526	130,011	99,499	152,176	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	57,118	103,526	130,011	99,499	152,176	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	486,693	590,219	720,230	819,729	971,904	
流 動 資 産 (J)	986,362	1,039,660	1,119,965	1,177,769	1,234,350	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	356,601	354,980	354,829	353,770	352,539	
うち 建 設 改 良 費 分	77,811	76,190	76,039	74,980	73,749	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,537,735	1,569,079	1,565,388	1,562,432	1,556,474	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-42 収益的収支 (R10~R14) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906
	(1) 料 金 収 入	1,010,574	1,011,626	1,012,061	1,012,006	1,011,674
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	533,339	520,196	506,946	492,957	479,232
	2. 営 業 外 収 益	322,427	284,198	247,191	225,064	204,489
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	297,729	259,500	222,493	200,366	179,791
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,866,340	1,816,020	1,766,198	1,730,027	1,695,395
	1. 営 業 費 用	1,685,756	1,658,566	1,554,092	1,490,146	1,482,492
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,083,959	1,121,771	1,081,587	1,068,409	1,109,236	
動 力 費	94	95	95	96	97	
修 繕 費	135,176	135,987	136,803	137,624	138,450	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	927,689	964,689	923,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	543,443	478,441	414,151	363,383	314,902	
2. 営 業 外 費 用	12,353	10,818	9,232	7,690	6,159	
(1) 支 払 利 息	12,353	10,818	9,232	7,690	6,159	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,698,109	1,669,384	1,563,324	1,497,836	1,488,651	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	168,231	146,636	202,874	232,191	206,744	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	168,231	146,636	202,874	232,191	206,744	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,140,135	1,286,770	1,489,644	1,721,835	1,928,580	
流 動 資 産 (J)	1,295,245	1,283,932	1,323,904	1,340,049	1,323,506	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	358,480	355,750	354,152	352,088	349,556	
うち 建 設 改 良 費 分	79,690	76,960	75,362	73,298	70,766	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,543,913	1,531,822	1,519,007	1,504,963	1,490,906	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-43 収益的収支 (R15~R19) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030
	(1) 料 金 収 入	1,011,151	1,010,407	1,009,576	1,008,484	1,007,107
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	477,959	478,108	478,562	480,202	480,923
	2. 営 業 外 収 益	195,598	190,653	187,323	182,868	181,255
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	170,900	165,955	162,625	158,170	156,557
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,684,708	1,679,168	1,675,461	1,671,554	1,669,285
	1. 営 業 費 用	1,430,066	1,459,621	1,482,566	1,440,410	1,441,409
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,069,067	1,103,903	1,129,744	1,089,591	1,091,442	
動 力 費	97	98	98	99	100	
修 繕 費	139,281	140,116	140,957	141,803	142,653	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	942,689	967,689	926,689	927,689	
(3) 減 価 償 却 費	302,645	297,364	294,468	292,465	291,613	
2. 営 業 外 費 用	4,666	3,318	2,412	1,788	1,592	
(1) 支 払 利 息	4,666	3,318	2,412	1,788	1,592	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,434,732	1,462,939	1,484,978	1,442,198	1,443,001	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	249,976	216,229	190,483	229,356	226,284	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	249,976	216,229	190,483	229,356	226,284	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,178,557	2,394,786	2,585,269	2,814,626	3,040,911	
流 動 資 産 (J)	1,331,662	1,330,417	1,326,506	1,392,101	1,431,505	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	325,573	316,227	292,247	289,427	289,519	
うち 建 設 改 良 費 分	46,783	37,437	13,457	10,637	10,729	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,110	1,488,515	1,488,138	1,488,686	1,488,030	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-44 収益的収支 (R20~R24) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465
	(1) 料 金 収 入	1,005,500	1,003,609	1,001,448	999,122	996,628
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	483,660	486,547	489,234	492,269	495,837
	2. 営 業 外 収 益	179,183	177,078	176,717	175,684	174,163
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	154,485	152,380	152,019	150,986	149,465
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,668,343	1,667,234	1,667,399	1,667,075	1,666,628
	1. 営 業 費 用	1,486,193	1,464,849	1,457,107	1,503,495	1,469,143
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
	基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,298	1,109,160	1,097,027	1,138,899	1,099,777	
動 力 費	100	101	101	102	103	
修 繕 費	143,509	144,370	145,237	146,108	146,985	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	968,689	943,689	930,689	971,689	931,689	
(3) 減 価 償 却 費	294,541	297,335	301,726	306,242	311,012	
2. 営 業 外 費 用	1,439	1,285	1,153	1,092	1,031	
(1) 支 払 利 息	1,439	1,285	1,153	1,092	1,031	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,487,632	1,466,134	1,458,260	1,504,587	1,470,174	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	180,711	201,100	209,139	162,488	196,454	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	180,711	201,100	209,139	162,488	196,454	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	3,221,622	3,422,723	3,631,862	3,794,350	3,990,805	
流 動 資 産 (J)	1,471,243	1,479,176	1,539,256	1,554,433	1,614,669	
う ち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	289,612	284,857	284,857	284,857	284,857	
う ち 建 設 改 良 費 分	10,822	6,067	6,067	6,067	6,067	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,489,160	1,490,156	1,490,682	1,491,391	1,492,465	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-45 収益的収支 (R25~R29) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646
	(1) 料 金 収 入	994,017	991,278	988,477	985,556	982,533
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	498,334	500,849	503,879	506,471	509,113
	2. 営 業 外 収 益	172,981	170,841	166,962	162,720	155,771
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	148,283	146,143	142,264	138,022	131,073
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,665,332	1,662,968	1,659,318	1,654,747	1,647,417
	1. 営 業 費 用	1,475,136	1,531,426	1,455,633	1,457,808	1,496,547
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,102,659	1,156,547	1,079,439	1,081,338	1,122,243	
動 力 費	103	104	104	105	106	
修 繕 費	147,867	148,754	149,646	150,544	151,448	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	933,689	986,689	908,689	909,689	949,689	
(3) 減 価 償 却 費	314,123	316,525	317,840	318,116	315,950	
2. 営 業 外 費 用	971	910	849	789	728	
(1) 支 払 利 息	971	910	849	789	728	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,476,107	1,532,336	1,456,482	1,458,597	1,497,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	189,225	130,632	202,836	196,150	150,142	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	189,225	130,632	202,836	196,150	150,142	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,180,029	4,310,663	4,513,497	4,709,648	4,859,791	
流 動 資 産 (J)	1,644,667	1,644,915	1,698,760	1,745,838	1,770,391	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,492,351	1,492,127	1,492,356	1,492,027	1,491,646	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-46 収益的収支 (R30~R34) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698
	(1) 料 金 収 入	979,336	976,004	972,506	968,754	964,781
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	511,858	514,013	511,296	510,636	512,917
	2. 営 業 外 収 益	151,399	144,200	136,505	127,681	122,231
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	126,701	119,502	111,807	102,983	97,533
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,642,593	1,634,217	1,620,307	1,607,071	1,599,929
	1. 営 業 費 用	1,456,710	1,509,998	1,473,757	1,462,622	1,462,959
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,082,151	1,139,066	1,116,431	1,116,356	1,118,288	
動 力 費	106	107	108	108	109	
修 繕 費	152,356	153,270	154,190	155,115	156,046	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	908,689	964,689	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	316,205	312,578	298,972	287,912	286,317	
2. 営 業 外 費 用	667	607	546	485	425	
(1) 支 払 利 息	667	607	546	485	425	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,457,377	1,510,605	1,474,303	1,463,107	1,463,384	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	185,216	123,612	146,004	143,964	136,545	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	185,216	123,612	146,004	143,964	136,545	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,045,005	5,168,617	5,314,621	5,458,584	5,595,128	
流 動 資 産 (J)	1,851,743	1,817,364	1,859,866	1,867,891	1,825,653	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,491,194	1,490,017	1,483,802	1,479,390	1,477,698	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-47 収益的収支 (R35~R39) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266
	(1) 料 金 収 入	960,523	955,988	951,264	946,246	941,054
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	528,028	532,327	536,405	540,859	545,212
	2. 営 業 外 収 益	117,889	113,287	110,724	107,011	102,555
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	93,191	88,589	86,026	82,313	77,857
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,606,440	1,601,602	1,598,393	1,594,116	1,588,821
	1. 営 業 費 用	1,464,963	1,466,208	1,470,460	1,474,223	1,476,606
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,119,225	1,119,167	1,121,116	1,122,070	1,122,029	
動 力 費	110	110	111	112	112	
修 繕 費	156,982	157,924	158,872	159,825	160,784	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	287,384	288,687	290,990	293,799	296,223	
2. 営 業 外 費 用	364	303	243	182	121	
(1) 支 払 利 息	364	303	243	182	121	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,465,327	1,466,511	1,470,703	1,474,405	1,476,727	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	141,113	135,091	127,690	119,711	112,094	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	141,113	135,091	127,690	119,711	112,094	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,736,242	5,871,332	5,999,022	6,118,733	6,230,827	
流 動 資 産 (J)	1,824,093	1,834,315	1,794,703	1,784,333	1,785,726	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	284,857	284,857	284,857	284,857	284,857	
うち 建 設 改 良 費 分	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,488,551	1,488,315	1,487,669	1,487,105	1,486,266	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-48 収益的収支 (R40~R44) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419
	(1) 料 金 収 入	935,609	930,006	924,291	918,403	912,420
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	549,339	553,849	558,255	562,433	566,999
	2. 営 業 外 収 益	101,517	94,951	91,579	90,160	81,716
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	76,819	70,253	66,881	65,462	57,018
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,586,465	1,578,806	1,574,125	1,570,996	1,561,135
	1. 営 業 費 用	1,482,900	1,483,768	1,487,691	1,493,891	1,492,806
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,123,994	1,124,966	1,124,942	1,126,925	1,127,914	
動 力 費	113	114	114	115	116	
修 繕 費	161,748	162,719	163,695	164,677	165,665	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	941,133	940,133	941,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	300,552	300,448	304,395	308,612	306,538	
2. 営 業 外 費 用	61	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	61	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,482,961	1,483,768	1,487,691	1,493,891	1,492,806	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	103,504	95,038	86,434	77,105	68,329	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	103,504	95,038	86,434	77,105	68,329	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,334,329	6,429,367	6,515,800	6,592,905	6,661,234	
流 動 資 産 (J)	1,735,796	1,720,929	1,717,577	1,661,831	1,634,780	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
うち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,484,948	1,483,855	1,482,546	1,480,836	1,479,419	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-49 収益的収支 (R45~R49) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,568,524	1,565,987	1,563,865	1,561,206	1,557,651
	(1) 料 金 収 入	997,063	990,299	983,552	976,851	970,195
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	571,461	575,688	580,313	584,355	587,456
	2. 営 業 外 収 益	78,292	66,395	65,464	57,236	57,934
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	53,594	41,697	40,766	32,538	33,236
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,646,816	1,632,382	1,629,329	1,618,442	1,615,585
	1. 営 業 費 用	1,496,597	1,492,149	1,498,652	1,496,712	1,503,395
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,127,908	1,129,909	1,130,916	1,130,928	1,132,947	
動 力 費	116	117	118	118	119	
修 繕 費	166,659	167,659	168,665	169,677	170,695	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	940,133	941,133	941,133	940,133	941,133	
(3) 減 価 償 却 費	310,335	303,886	309,382	307,430	312,094	
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,496,597	1,492,149	1,498,652	1,496,712	1,503,395	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	150,219	140,233	130,677	121,730	112,190	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	150,219	140,233	130,677	121,730	112,190	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,811,452	6,951,684	7,082,361	7,204,089	7,316,278	
流 動 資 産 (J)	1,710,238	1,731,559	1,781,252	1,841,872	1,846,720	
うち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
うち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
うち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,568,524	1,565,987	1,563,865	1,561,206	1,557,651	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	

表 7-50 収益的収支 (R50~R54) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円, %)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,554,157	1,550,778	1,547,343	1,544,230	1,540,239
	(1) 料 金 収 入	963,585	957,020	950,500	944,024	937,593
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	590,572	593,758	596,843	600,206	602,646
	2. 営 業 外 収 益	46,372	45,976	40,004	37,519	36,631
	(1) 補 助 金	24,573	24,573	24,573	24,573	24,573
	他 会 計 補 助 金	24,258	24,258	24,258	24,258	24,258
	そ の 他 補 助 金	315	315	315	315	315
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,674	21,278	15,306	12,821	11,933
	(3) そ の 他	125	125	125	125	125
	収 入 計 (C)	1,600,529	1,596,754	1,587,347	1,581,749	1,576,870
	1. 営 業 費 用	1,497,716	1,502,695	1,502,552	1,506,372	1,506,490
	(1) 職 員 給 与 費	58,354	58,354	58,354	58,354	58,354
基 本 給	24,934	24,934	24,934	24,934	24,934	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	33,420	33,420	33,420	33,420	33,420	
(2) 経 費	1,133,973	1,134,004	1,136,040	1,137,084	1,137,134	
動 力 費	120	121	121	122	123	
修 繕 費	171,720	172,750	173,786	174,829	175,878	
材 料 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
そ の 他	941,133	940,133	941,133	941,133	940,133	
(3) 減 価 償 却 費	305,389	310,337	308,158	310,934	311,002	
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	1,497,716	1,502,695	1,502,552	1,506,372	1,506,490	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	102,813	94,059	84,795	75,377	70,380	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	102,813	94,059	84,795	75,377	70,380	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	7,419,092	7,513,152	7,597,946	7,673,323	7,743,703	
流 動 資 産 (J)	1,878,648	1,921,267	1,907,613	1,921,503	1,945,951	
う ち 未 収 金	198,560	198,560	198,560	198,560	198,560	
流 動 負 債 (K)	278,790	278,790	278,790	278,790	278,790	
う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	271,373	271,373	271,373	271,373	271,373	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,554,157	1,550,778	1,547,343	1,544,230	1,540,239	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	

表 7-51 資本的収支 (R5~R9) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	182,000	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	659	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	21,000	0	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	203,659	0	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	203,659	0	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	399,387	319,880	305,360	305,910
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		80,904	77,811	76,190	76,039	74,980
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	480,291	397,691	381,550	381,949	410,700	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	276,632	397,691	381,550	361,949	400,700	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	276,632	397,691	381,550	361,949	400,700
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	276,632	397,691	381,550	361,949	400,700	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	999,977	922,165	845,975	769,936	694,956	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準内繰入金	571,690	591,839	584,935	579,335	571,327
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		659	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	659	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	572,349	591,839	584,935	579,335	571,327	

表 7-52 資本的収支 (R10~R14) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	308,330	350,020	316,360	335,170
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		73,749	79,690	76,960	75,362	73,298
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	382,079	429,710	393,320	410,532	410,008	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	382,079	409,710	383,320	410,532	390,008	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	621,207	541,517	464,557	389,195	315,896	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準内繰入金	557,199	544,056	530,806	516,817	503,092
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		557,199	544,056	530,806	516,817	503,092

表 7-53 資本的収支 (R15~R19) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	344,080	333,410	340,780	324,060
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		70,766	46,783	37,437	13,457	10,637
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	414,846	380,193	378,217	337,517	354,167	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	404,846	380,193	358,217	327,517	354,167	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	245,130	198,348	160,911	147,454	136,817	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
収 益 的 収 支 分		501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準内繰入金	501,819	501,968	502,422	504,062	504,783
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		501,819	501,968	502,422	504,062	504,783

表 7-54 資本的収支（R20～R24）（使用料値上げシナリオ）

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	320,430	371,030	323,070	349,250
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		10,729	10,822	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	331,159	381,852	329,137	355,317	337,937	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	311,159	371,852	329,137	335,317	327,937	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	126,089	115,267	109,200	103,133	97,067	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 支 分		507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準内繰入金	507,520	510,407	513,094	516,129	519,697
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	507,520	510,407	513,094	516,129	519,697	

表 7-55 資本的収支（R25～R29）（使用料値上げシナリオ）

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	352,000	347,270	361,350	356,510
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	358,067	353,337	367,417	362,577	364,007	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	358,067	333,337	357,417	362,577	344,007	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	91,000	84,933	78,867	72,800	66,733	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
収 益 的 収 支 分		522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準内繰入金	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	522,194	524,709	527,739	530,331	532,973	

表 7-56 資本的収支（R30～R34）（使用料値上げシナリオ）

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	327,030	380,600	336,160	357,280
うち 職員給与費		32,669	32,669	32,669	32,669	32,669
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	333,097	386,667	342,227	363,347	404,817	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	323,097	386,667	322,227	353,347	404,817	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	60,667	54,600	48,533	42,467	36,400	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 支 分		535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準内繰入金	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	535,718	537,873	535,156	534,496	536,777	

表 7-57 資本的収支（R35～R39）（使用料値上げシナリオ）

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	386,980	361,790	403,920	392,150	366,300
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	393,047	367,857	409,987	398,217	372,367		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	
計 (F)	373,047	357,857	409,987	378,217	362,367		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	30,333	24,267	18,200	12,133	6,067		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
収 益 的 収 支 分		551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準内繰入金	551,888	556,187	560,265	564,719	569,072
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		551,888	556,187	560,265	564,719	569,072

表 7-58 資本的収支 (R40~R44) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	20,000	10,000	0	20,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	20,000	10,000	0	20,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	20,000	10,000	0	20,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	409,310	397,210	371,030	414,700
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		6,067	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	415,377	397,210	371,030	414,700	402,490	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	415,377	377,210	361,030	414,700	382,490	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度
収 益 的 収 支 分		573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準内繰入金	573,199	577,709	582,115	586,293	590,859
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		573,199	577,709	582,115	586,293	590,859

表 7-59 資本的収支 (R45~R49) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	0	20,000	10,000	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	10,000	0	20,000	10,000	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,000	0	20,000	10,000	0
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	375,650	420,310	407,660	380,600
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	375,650	420,310	407,660	380,600	425,920	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	365,650	420,310	387,660	370,600	425,920	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和45年度	令和46年度	令和47年度	令和48年度	令和49年度
収 益 的 収 支 分		595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準内繰入金	595,321	599,548	604,173	608,215	611,316
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		595,321	599,548	604,173	608,215	611,316

表 7-60 資本的収支 (R50~R54) (使用料値上げシナリオ)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	20,000	10,000	0	20,000	10,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	413,160	385,550	431,530	418,660
うち 職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		0	0	0	0	0
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	413,160	385,550	431,530	418,660	390,500	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (F)	393,160	375,550	431,530	398,660	380,500	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				
		令和50年度	令和51年度	令和52年度	令和53年度	令和54年度
収 益 的 収 支 分		614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準内繰入金	614,432	617,618	620,703	624,066	626,506
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		614,432	617,618	620,703	624,066	626,506